

[別冊]

第3次行財政構造改革推進方策
〔第3次行革プラン〕

平成26年度 実施計画〔公社等〕

平成26年2月
兵 庫 県

目 次

1	兵庫県土地開発公社	1
2	兵庫県道路公社	3
3	兵庫県住宅供給公社	5
4	(公社)兵庫みどり公社	8
5	(社福)兵庫県社会福祉事業団	11
6	(公財)ひょうご環境創造協会	14
7	(公財)兵庫県園芸・公園協会	17
8	新西宮ヨットハーバー(株)	20
9	(株)夢舞台	22
10	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	25
11	(公財)兵庫丹波の森協会	27
12	(公財)兵庫県生きがい創造協会	29
13	(公財)兵庫県青少年本部	31
14	(公財)兵庫県芸術文化協会	34
15	(公財)阪神・淡路大震災復興基金	36
16	(公財)兵庫県住宅再建共済基金	37
17	(社福)兵庫県社会福祉協議会	39
18	(公財)兵庫県人権啓発協会	42
19	(公財)兵庫県健康財団	43
20	(公財)兵庫県勤労福祉協会	46
21	(公財)ひょうご産業活性化センター	48
22	(公財)ひょうご科学技術協会	51
23	(公財)計算科学振興財団	52
24	(公財)兵庫県国際交流協会	53
25	(公財)兵庫県営林緑化労働基金	55
26	(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	56
27	(公財)兵庫県まちづくり技術センター	57
28	但馬空港ターミナル(株)	59
29	ひょうご埠頭(株)	61
30	(公財)兵庫県住宅建築総合センター	62
31	(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	63
32	(公財)兵庫県体育協会	64

1 取組内容

(1) 県と公社の用地取得体制の一元化

今後の事業量や人員体制の動向を踏まえた効率的な執行体制を構築するため、県と公社が一体となった用地取得体制を整備

- ・ 公社職員複数名を県職員に併任して土木事務所に配置し、県の用地取得業務に従事

(2) 黒字経営の維持

単年度収支の黒字を維持するための取組を推進

- ・ プロパー職員の減少による人件費等の削減
- ・ 境界確定事務や市町事業の受託等を継続して確保

(3) 産業団地（賃貸区画用地）への継続した企業立地

現在、賃貸している区画用地について、企業と買取等の交渉を行うなど、継続した企業立地を推進（加西南、加西東、夢前産業団地）

(4) 先行取得用地の適切な管理

- ・ 地元自治体に用地管理を委託し、定期巡視等適切な管理を実施
- ・ 先行取得用地の計画的買戻しを引き続き県と調整
- ・ 環境林として買い戻すまでの間、地元市町や自治会等と協議しながら、県において有効活用の可否を検討

[公社用地の状況]

(単位：ha、百万円)

区 分	H24 年度末保有		H25 年度末保有見込	
	面 積	金 額	面 積	金 額
道路・河川等公共事業用地	78.51	22,569	65.20	24,218
先行取得用地	296.83	26,294	296.83	26,294
自主事業用地	38.41	2,253	32.83	799
産業団地(未分譲区画)	5.58		0.00	
その他用地	32.83		32.83	
計	413.75	51,116	394.86	51,311

長期分割分譲中の自主事業用地を除く

「その他用地」は、吞吐ダム周辺用地等を計上

(5) 今後のあり方の検討

新たに整備した県と公社の用地取得体制の一元化の成果を検証したうえで、県財政への影響も踏まえながら、公社のあり方を検討

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	12	3	3	±0	± 0.0%	75.0%
プ ロ パ ー 職 員	64	26	23	3	11.5%	64.1%
小 計	76	29	26	3	10.3%	65.8%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	± 0.0%	± 0.0%
計	77	30	27	3	10.0%	64.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

3 改革による収支見込み

[事業状況 (用地取得等)]

(単位：百万円)

区 分	当初事業計画		差 引 - =	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
道路河川等事業用地 の先行取得事業	9,659	6,883	2,776	28.7%
うち用地の先行取得事業	8,936	5,559	3,377	37.8%
う ち 市 町 事 業	723	1,324	+ 601	+ 83.1%
自 主 事 業	0	0	± 0	± 0.0%
そ の 他 事 業	13	13	± 0	± 0.0%
計	9,672	6,896	2,776	28.7%

事業用地の先行取得事業は、用地造成、物件補償の精度監理事業を含む数値

[収支見込み]

(単位：百万円)

区 分		H25 年度(見込)	H26 年度(計画)	差 引 -
収 入	道路・河川等事業用地 の先行取得事業収入	243	238	5
	うち用地の先行取得事業	178	155	23
	う ち 市 町 事 業	17	25	+ 8
	そ の 他	48	58	+ 10
	自 主 事 業 収 入	215	175	40
	そ の 他 収 入	70	52	18
	計	528	465	63
支 出	人 件 費	373	333	40
	経 費	142	104	38
	計	515	437	78
収 支 差		13	28	+ 15

用地の先行取得事業収入には、県への職員派遣に伴う弁償金収入を含む

自主事業収入は、自主事業賃貸料収入、自主事業分譲収入及び自主事業未精算金精算収入

1 取組内容

(1) 有料道路事業の利用促進

利用者の安全・安心の確保

ア 安全・安心かつ快適な道路環境の確保

市川大橋の橋梁耐震補強工事や盤滝トンネルの定期点検など、利用者にとって安全で安心かつ快適な道路環境を確保

イ 遠阪トンネルの安全対策

遠阪トンネル天井板撤去工事及びジェットファン設置工事を行い、さらなる安全性を確保

播但連絡道路の料金割引

- ・平成 26 年度の「夢但馬 2014」開催等を踏まえ、平成 25 年度末までとしていた料金割引の社会実験を平成 27 年 3 月 31 日まで継続
- ・平成 27 年度以降の料金割引については、社会実験の効果や償還計画への影響、NEXCO 路線の料金施策の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討

[主な区間料金 (普通車)]

区 分	当初料金	引き下げ後料金(通勤時間帯)	社会実験割引後料金(ETC 割引)
姫路 JCT ~ 和田山	2,000 円	1,440 円(1,150 円)	1,030 円(1,010 円)
姫路 JCT ~ 福崎南	600 円	410 円(330 円)	310 円(290 円)
福崎北 ~ 和田山	1,400 円	980 円(780 円)	720 円(690 円)

引き下げ後料金及び社会実験割引後料金は、消費税率 8% 改定後の料金を記載

西宮北道路の早期無料化

- ・今後の事業収支や周辺道路の混雑状況等を考慮したうえで料金徴収期間を 3 年短縮し、平成 29 年度末を目途に無料化
- ・無料化に向けて、トンネル補修工事や非常用設備更新工事等を実施

民間と連携した播但連絡道路の利用促進策

「夢但馬 2014」開催中の一定期間、市川サービスエリアの情報コーナー等を民間施設・観光施設の PR 活動の場として活用するとともに、民間施設等で播但連絡道路の PR を行うなど、相互に連携した利用促進策を実施

無線 ETC ゲートの設置検討

播但連絡道路の無線 ETC ゲート未整備料金所における料金自動収受機導入や無線 ETC ゲート設置の可否について費用対効果も含め検討

[利用台数]

有料道路名	播但連絡道路	遠阪トンネル	西宮北道路
H26 計画利用台数	40,074 台/日	9,025 台/日	10,750 台/日
【参考】H25 実績利用台数 (4~11月)	45,572 台/日	8,266 台/日	12,810 台/日
料金徴収期間	~ H44 年度	~ H37 年度	~ H29 年度(予定)

(2) 経費縮減の徹底

利用者の利便性と安全・快適な道路環境を確保しながら、路面等の清掃の効率化・重点化や料金收受等の委託業務の見直し等によるこれまでのコスト縮減の取り組みを引き続き実施

(3) 今後のあり方等の検討

利用促進・経費縮減の取組みの検証

有料道路事業の利用促進を図るとともに、経費縮減に取り組み、成果を検証しつつ、平成44年度の事業終了時における債務を縮減

料金徴収期間の延長等

播但連絡道路の料金割引や新たに必要となった施設の維持更新等に対応するため、料金徴収期間を延長できるよう、全国地方道路公社連絡協議会や地方有料道路問題連絡協議会を通じ、国に引き続き要望

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	23	16	16	±0	±0.0%	30.4%
プ ロ パ ー 職 員	11	5	5	±0	±0.0%	54.5%
小 計	34	21	21	±0	±0.0%	38.2%
県OB職員の活用	7	3	3	±0	±0.0%	57.1%
計	41	24	24	±0	±0.0%	41.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

3 改革による収支見込み

(単位：億円)

区 分	H25 年度 (見込)	H26 年度 (計画)	差引 -
収 入 計	67	66	- 1
事 業 収 入	67	66	- 1
公 社 債 受 入 収 入	0	0	± 0
支 出 計	107	111	+ 4
管 理 事 業 費	48	51	+ 3
損 失 補 填 引 当 金	7	7	+ 0
支 払 利 息	2	2	± 0
償 還 金	50	51	+ 1
うち公社債等	0	0	± 0
うち県出資金	0	0	± 0
うち公庫等	50	51	+ 1
収 支 差	40	45	5
内 部 留 保 金 累 計 (前年度末資金額+損失補填引当金)	78	45	33
内 部 留 保 金 活 用 額	40	45	+ 5
年 度 末 資 金 額 (内部留保+収支差)	38	0	38

内部留保金累計は、前年度の年度末資金額に当該年度損失補填引当金を加えた額を記載

1 取組内容

(1) 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化

- ・新規供給及び建替を凍結
- ・老朽化等課題のある団地の用途廃止を推進
- ・既存の住宅ストックの長期有効活用を図るため、「公社賃貸住宅ストック総合活用計画」に基づき、改修等の維持管理を適切に実施

[公社賃貸住宅の管理戸数]

区 分	H25 年度 (見込)	H26 年度 (計画)	差引 = -	削減率 /	【参考】第3次行革計画 H30 年度
全 体	5,453 戸	5,405 戸	48 戸	0.9%	5,329 戸
うち一般賃貸	4,269 戸	4,221 戸	48 戸	1.1%	4,415 戸

(2) 借上型特定優良賃貸住宅の収支改善

- ・借上契約期間満了に伴う民間所有者への住宅返還を円滑に実施（5 住宅 62 戸）
- ・市場家賃の動向を踏まえ、民間所有者と契約家賃引下げ交渉を実施（6 住宅 199 戸）
- ・民間所有者へ空き住戸の契約期間満了前の返還を働きかけ（33 戸）
- ・公社独自の補助制度実施による入居率の向上
 - ・新規入居する新婚・子育て世帯等への入居者負担額の軽減
 - ・一定期間家賃負担額が上昇しないフラット方式住宅への入居促進（28 住宅）

[管理戸数]

区 分	H25 年度末(見込)	H26 年度末(計画)	差引 -
管理戸数	1,611 戸	1,516 戸	95 戸

[収支見通し]

(単位：百万円)

区 分	H25 年度(見込)	H26 年度(計画)	差引 -
収 支	839	783	56

(入居率：H25 年度(見込)76.8%、H26 年度(計画)77.0%)

(3) 分譲宅地の早期処分

- ・土地の新規取得は行わない
- ・未処分宅地は民間事業者によるモデル住宅の展示販売など民間と連携した販売促進策を実施
- ・早期処分が困難な宅地は、定期借地権を用いた利活用や経営に影響を与えない範囲での分譲価格の値下げを検討
- ・平成26年度末分譲宅地処分率：88%（平成30年度末目標：89%）

宅地名	総区 画数	H25 年度(見込)			H26 年度(計画)			差 引		
		処分済 区画数	処分率 (/)	未処分 面積	処分済 区画数	処分率 (/)	未処分 面積	処分済 区画数	処分率	未処分 面積
神戸小束台	138	138	100.0%	0.00ha	138	100.0%	0.00ha	0	0.0%	0.00ha
和田山弥生が丘	162	132	81.5%	1.67ha	141	87.0%	1.46ha	9	5.5%	0.21ha
龍野芦原台	164	164	100.0%	0.00ha	164	100.0%	0.00ha	0	0.0%	0.00ha
北 淡 浅 野	109	60	55.0%	0.95ha	61	56.0%	0.93ha	1	1.0%	0.02ha
計	573	494	86.3%	2.62ha	504	88.0%	2.39ha	10	1.7%	0.23ha

(4) 事業用土地の利活用

有馬峠堂において、太陽光発電候補地として県のホームページ等において事業者を募集し、定期借地権方式による民間活用を推進

(5) 県営住宅管理業務の受託

借上県営住宅の住み替えを推進する神戸・阪神地区や民間の参入が見込めない地域の指定管理を受託

[県営住宅の指定管理]

区 分	H20 年度	H26 年度見込
民 間	3,122 戸	28,858 戸(*)
公 社	51,605 戸	23,978 戸
計	54,727 戸	52,836 戸

* 神戸(西区・明舞地区)、阪神北、
中播磨、東播磨地域

(6) 明舞団地再生事業の推進

- ・ 明石側エリアの既存施設（明舞プラザ）の改修を実施
- ・ 神戸側エリアの再整備に向け、実施内容や主体等を含めた方策を検討
- ・ 県や住民と連携し実施する「まちびらき 50 周年記念イベント」の開催を通じ、当該団地再生のノウハウなどの情報を発信

(7) 高齢社会への対応

ケア付き高齢者住宅（パストラール）の適正な運営

施設の魅力の積極的 P R による入居促進と介護ニーズの高まりを踏まえ、介護個室等を活用した要介護者の短期入居（ショートステイ）受け入れを検討

公社賃貸住宅事業における高齢者向けサービスの提供の検討

- ・ 神戸市内の公社賃貸住宅（1 団地）において、併設する地域交流施設への通所介護事業所を誘致すべく、入居者及び地域自治会、関係機関等との協議を進め、実施事業者の公募を実施
- ・ 見守りサービス等を実施するサービス付き高齢者向け住宅の供給を検討

(8) 長期借入金の圧縮

新規分譲・借入れを行わない中で、経営の一層の合理化・効率化や公社賃貸住宅跡地等の売却などにより、長期借入金を計画的に圧縮

- ・ 平成 26 年度末目標 896 億円（平成 30 年度末目標 845 億円）

(9) 公社のあり方の検討

公社賃貸住宅に現に居住する入居者や民間市場で住宅確保が困難な高齢者等社会的弱者の居住確保、地域のまちづくりと連携した高齢者・子育て支援施設の併設など、公的セクターとしての今後の役割を踏まえながら、必要な管理戸数の規模等を検討

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	47	24	24	±0	±0.0%	48.9%
プロパー職員	112	60	59	1	1.7%	47.3%
小 計	159	84	83	1	1.2%	47.8%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	160	86	85	1	1.2%	46.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	4,162	4,299	+137	+3.3%
	(7)	(6)	(1)	(14.3%)
補 助 金	198	190	8	4.0%
	(160)	(156)	(4)	(2.5%)
計	4,360	4,489	+129	+3.0%
	(167)	(162)	(5)	(3.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、企業庁播磨科学公園都市施設整備事業における賃貸住宅の大規模修繕の受託等に伴う増額

3 改革による収支見込み

(単位：百万円)

区 分		H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
収 入	賃貸管理事業等	6,219	6,180	39
	借上特優賃	1,958	1,759	199
	分譲事業等	1,231	1,366	+135
	計	9,408	9,305	103
支 出	賃貸管理事業等	5,420	5,485	+65
	借上特優賃	2,797	2,542	255
	分譲事業等	1,141	1,273	+132
	計	9,358	9,300	58
収 支 差	賃貸管理事業等	+799	+695	104
	借上特優賃	839	783	+56
	分譲事業等	+90	+93	+3
	計	+50	+5	45
剰余金残高		4,891	4,896	+5

1 取組内容

(1) 分収造林事業

経済性・公益性に応じた適切な森林管理

経済林(収益性の高い林)、環境林(収益性の低い林)、自然林(収益が見込めない林)の施業区分に応じた管理を実施

区分	面積	施業方法とめざすべき森林の姿
経済林	12千ha (60%)	皆伐・再造林により、経済性と公益性を併せ持つ針広混交林への転換をめざし、間伐等を実施
環境林	3千ha (15%)	択伐を繰り返すことにより、手のかからない広葉樹林への転換をめざし、間伐等を実施
自然林	5千ha (25%)	手のかからない高齢林への転換をめざし、必要最小限の保育のみ実施

分収契約変更の促進

- ・土地所有者477者との分収割合の契約変更(公社:土地所有者=6:4から8:2)の早期実現に向けて、引き続き交渉を実施(平成25年12月末現在:27者未同意)
- ・県、市町、森林組合等へ未同意者との個別交渉への協力を要請

費用の抑制及び収入確保対策

ア 管理費の削減

県に準じた給与削減の継続や事務関連経費の効率的執行による管理費の削減

イ 林内路網整備と高性能林業機械活用による木材生産コストの削減

事業地に応じた路網整備を行うとともに、高性能林業機械を最大限に活用し、集材、造材、運材に係る木材生産コストを削減

ウ 間伐等に伴い発生する林地残材等を木質バイオマス発電燃料として供給

県内で稼働が計画されている木質バイオマス発電の発電用燃料として、林地残材等を安定的に供給するための作業システムの構築

国への支援要請

国が責任を持って抜本的な対策を講じるよう、県並びに他府県と連携した森林県連合等から要請

ア 日本政策金融公庫資金制度の拡充

利息、人件費等管理経費の全額貸付対象化及びその借入にかかる利息負担の軽減や償還期間の延長等を強力に要請

イ 県が行う経営改善対策への支援の強化

分収造林事業の特殊性を考慮した転貸債の許可要件等の見直し、公社への無利子貸付や利子補給等の支援に対する特別交付税措置の継続等を強力に要請

資金調達が多様化

ア 日本政策金融公庫資金等の活用

公庫資金活用による公社の金利負担や損失補償契約締結による財政指標への影響を踏まえつつ、転貸債の活用等も含め総合的に有利な方策を検討

イ 県の支援

- ・県から貸付を実施(経済林:原則有利子、環境林・自然林:無利子)
- ・日本政策金融公庫からの借入に必要な利子補給を実施

(2) 緑の保全対策の推進

- ・「災害に強い森づくり」を推進するため、県から受託した里山防災林整備(20箇所)、緊急防災林整備(渓流対策)(40箇所)、野生動物育成林整備(25箇所)を実施
- ・森林が持つ多面的な公益機能の維持・増進を図るため、治山事業(森林整備)の整備計画の策定など、森林に関する事業を受託
- ・緑化基金により森林の整備造成等に関する事業の実施

(3) 担い手への農地集積

農地中間管理機構の指定を受け、県、市町、農業委員会、JA等関係機関との一体的な推進体制のもと、担い手(個人、法人)への農地の集積・集約化を促進

- ・農地を借入れ、必要に応じて簡易な整備による区画拡大等利用条件を改善し、貸付を実施
- ・借入農地や貸付先の掘り起こしなど関係機関や権利者等との調整を行うため、各農林振興事務所(公社地域事務所)に農地集積推進員を配置

(4) 楽農生活の推進

兵庫楽農生活センターの運営

事業名	内 容
楽農学校事業	生きがい農業コース、就農コース、アグリビジネスコース、新規就農駅前講座
楽農交流事業	親子農業体験教室、民間事業者と連携した農作業体験・農産物加工体験

市民農園整備の積極的な推進

- ・兵庫楽農生活センターの市民農園ホームページによる情報発信
- ・県・市町と連携し、ひょうご市民農園(公社型)整備事業による計画的な市民農園の整備を促進

(5) 国際化に対応した新たな農業ビジネスモデルの構築

高度な環境制御技術により新鮮・安全・高品質な農産物を周年・安定生産し、流通業者等との契約出荷体制を確立するなど、新たな農業ビジネスモデルを構築するための大規模な施設園芸団地を整備(平成27年度竣工予定)

(6) 氷上工業団地の分譲促進

企業誘致活動の強化や医療・福祉等誘致業種の拡充を図ること等により、その活用を促進

(7) 短期経営目標の設定による経営改善への取組み

経営改善計画(～平成30年度)に基づき、単年度収支の黒字を確保

- ・組織の見直しの継続実施、プロパー職員の退職不補充等による人員削減
- ・事務事業の見直しの継続実施

[収支見込み]

(単位 : 百万円)

区 分	H25 年度	H26 年度	差引
			-
収 益	2,223	2,204	19
森林関連事業	2,057	2,038	19
農業関連事業	166	166	± 0
費 用	2,216	2,198	18
事 業 費	1,811	1,791	20
管 理 費	405	407	+ 2
当 期 収 支	7	6	1

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	32	16	19	+3	+18.8%	40.6%
当初配置職員	32	16	16	±0	±0.0%	50.0%
その後の業務移管	-	-	3	+3	皆 増	-
プ ロ パ ー 職 員	56	43	42	1	2.3%	25.0%
小 計	88	59	61	+2	+3.4%	30.7%
当初配置職員	88	59	58	1	1.7%	34.1%
県 O B 職員の活用	4	7	12	+5	+71.4%	+200.0%
計	92	66	73	+7	+10.6%	20.7%
当初配置職員	92	66	70	+4	+6.1%	23.9%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、農地中間管理機構の設置（平成 26 年度）これにより県派遣職員及び県 O B 職員が増加

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
委 託 料	805 (63)	828 (66)	+ 23 (+ 3)	+ 2.9% (+ 4.8%)
補 助 金	197 (93)	1,085 (208)	+ 888 (+ 115)	+ 450.8% (+ 123.7%)
基金充当額	222	213	9	4.1%
計	1,224 (156)	2,126 (274)	+ 902 (+ 118)	+ 73.7% (+ 75.6%)

()内は一般財源

平成 26 年度予算額は、農地中間管理機構の運営実施等に伴う増額

1 取組内容

(1) 病院の経営の安定的な運営

改定後の病院経営計画（平成26～30年度）に基づき、経営の安定化を図る取組みを推進
医師・看護師確保の取組み

ア 医師確保

- ・大学病院への積極的な働きかけ
- ・協力型臨床研修病院として臨床研修医（初期）を確保
- ・ホームページをさらに充実し、全国公募を実施
- ・民間紹介業者への登録
- ・医師確保対策プロジェクトチーム会議による新たな医師確保対策の検討

イ 看護師確保

- ・急性期病院や認定看護師養成研修への派遣を実施
- ・二交代制勤務の導入等勤務条件を改善（中央病院）
- ・病院見学会や再就職支援セミナーを実施

病院局との連携強化

- ・病院局の院長会議、管理局長会議、看護部長会議等への参画
- ・医療制度改革など情報の早期入手
- ・効率的経営の検討（材料購入、業務委託等の情報共有等）
- ・医師・看護師等の確保の仕組みを検討

収支見通し

（単位：％・人／日・百万円）

区 分		H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
入 院 (病床利用率)	中央病院	86.0%	86.0%	±0.0%
	西播磨病院	92.8%	92.0%	0.8%
外 来 (1日あたり平均患者数)	中央病院	248.5人	248.5人	±0.0人
	西播磨病院	49.2人	46.4人	2.8人
収 入	医業収入	5,440	5,322	118
	医業外収入	47	44	3
	計	5,487	5,366	121
支 出	人件費	3,193	3,120	73
	材料費	1,278	1,242	36
	その他経費	1,505	1,485	20
	計	5,976	5,847	129
繰入前の収支		489	481	+ 8
指定管理料		634	568	66
繰入後の収支		145	87	58
	中央病院	49	49	± 0
	西播磨病院	96	38	58

(2) 障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営

障害者施設等（16施設）の経営の安定化

- ・老朽化した施設の計画的な建替又は大規模改修（赤穂精華園授産寮建替、のぞみの家大規模改修事前協議）
- ・障害者の就労や地域生活支援機能の強化、利用者の高齢化、重度化に対応した支援や居住環境の改善などにより、入所率98%以上を維持

その他の自主運営施設の経営の安定化

- ・特別養護老人ホーム等（7施設）
居宅介護や認知症デイなど地域支援機能の充実を図るとともに、ユニットケア（個別支援）による生活の質の向上や居住環境の改善などにより、稼働率98%以上を維持
- ・障害者更生センター（浜坂温泉保養荘）
ホームページや旅行サイトの活用、広報誌や新聞等への広告掲載等により割安感のある料金を広くPRするとともに、季節に応じた料理の提供などサービスの充実を図ることにより利用客を確保

(3) その他の県立施設の指定管理の継続

福祉のまちづくり研究所の充実強化

- ・県受託研究のほか、2020東京パラリンピックに向けた車いすマラソン競技者の効果的な練習機器の研究開発を障害者スポーツ交流館と共同研究するなど外部資金を活用した研究を推進
- ・最先端のロボット技術を活用したロボットリハビリテーションの研究の推進
- ・福祉用具・介護ロボットの普及啓発を推進

障害児入所施設（おおぞらのいえ）の安定運営

- ・総合リハビリテーションセンターの機能を生かした効果的な療育を提供するとともに、こども家庭センターとの連携や広報を推進し、利用者確保を促進

こども発達支援センターの運営

- ・発達障害児を早期診断し早期支援につなぐために、診断・診療・療育を一体的に実施
- ・市町への出張、派遣による支援や研修を企画し、市町の保健・医療・福祉・教育の関係者等関係機関と連携した支援を実施
- ・発達障害児の家族、親の会など同じ課題を共有するグループが交流する機会を提供し、未受診者の受診の動機付けを行うことや、広報誌等への掲載やホームページの更新などセンターの取組内容を幅広くPRすることで受診を促進

(4) 組織ガバナンス上の取組強化

- ・外部の専門家を交えた経営戦略会議による経営管理、財務分析等を実施
- ・ガバナンス推進計画（平成23年策定、25年改定）及びコンプライアンス指針（平成24年策定）に基づき、内部監査の充実及び公認会計士による財務指導、情報公開の促進など公正で効率的な組織運営を推進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	28	11	11	± 0	± 0.0%	60.7%
当初配置職員	28	10	10	± 0	± 0.0%	64.3%
その後の業務移管	-	1	1	± 0	± 0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	884	1,009	1,046	+37	+ 3.7%	+18.3%
当初配置職員	884	814	810	4	0.5%	8.4%
医療・福祉職員	714	696	692	4	0.6%	3.1%
その他の職員	170	118	118	± 0	± 0.0%	30.6%
その後の業務移管等	-	195	236	+41	+21.0%	-
小 計	912	1,020	1,057	+37	+ 3.6%	+15.9%
当初配置職員	912	824	820	4	0.5%	10.1%
県OB職員の活用	5	3	3	± 0	± 0.0%	40.0%
計	917	1,023	1,060	+37	+ 3.6%	+15.6%
当初配置職員	917	827	823	4	0.5%	10.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

県派遣職員の「その後の業務移管」は、こども発達支援センターの指定管理の受託(平成 24 年度)

プロパー職員の「その後の業務移管等」は、おおぞらのいえ(平成 20 年度)、五色健康福祉総合センター(平成 21 年度)の受託等

平成 26 年度は、365 日リハの実施等収益部門の職員の適正配置に伴い、プロパー職員が増加

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
委 託 料	1,502 (1,251)	1,500 (1,257)	2 (+ 6)	0.1% (+ 0.5%)
補 助 金	514 (483)	558 (554)	+44 (+71)	+ 8.6% (+14.7%)
基金充当額	39	36	3	7.7%
計	2,055 (1,734)	2,094 (1,811)	+39 (+77)	+ 1.9% (+ 4.4%)

()内は一般財源

平成 26 年度予算額は、退職手当の増加に伴う運営費補助等の増額

1 取組内容

(1) 環境問題への一元的・総合的な対応

環境創造事業等の推進

- ・環境創造事業の中核交流拠点であるエコプラザを協会本部へ移転(5月)
- ・県民の環境に関する取組(施設見学、実践活動等)に対してポイントを付与し、環境に対する意識の醸成を図るエコトレジャーハンティング事業を実施
- ・ひょうご環境体験館において、他の県立施設より展示品・映像資料等の提供を受け、特別展示コーナーを設置
 - ア 人と自然の博物館の「昆虫標本」を展示(4月~8月)
 - イ 県立森林動物研究センターのはく製を「里山の動物たち」として展示(4月中旬~5月中旬)
 - ウ 県立考古博物館の資料「地球温暖化と考古学」を展示(8月・9月)
- ・三木北高校・光風病院における陸屋根を活用した太陽光発電実証事業や、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区域における大規模太陽光発電事業を推進
 - ア 県立三木北高校(1,873㎡、101kW、H25.8.1稼働)
 - イ 県立光風病院(1,330㎡、115kW、H25.10.10稼働)
 - ウ 尼崎沖フェニックス事業用地(15.1ha、9,863.7kW、H26年冬完成予定)

循環型社会の推進

- ・セメントリサイクル事業について、搬入量増加により単年度収支の早期黒字化
- ・但馬最終処分場の閉鎖に向けての仕上げ工事を概成

環境調査・測定分析事業の推進

- ・公募提案型事業をはじめ事業実績の積み重ねにより事業実施能力を向上
- ・業務の実施に貢献する資格取得を推進
- ・精度管理の計画的な実施及び目標値を超えた場合の原因究明、改善措置の的確な実施
- ・分析業務の専任化(サンプリング部門と分析部門の分離)により分析技術の精度を向上
- ・分析室の集約等により業務の効率化を推進

環境研究事業の推進

- ・閉鎖性海域等の環境改善に関する研究や広域大気汚染、粒子状物質低減対策等に関する研究、有害化学物質汚染対策に関する研究を推進
- ・ばい煙やダイオキシン類濃度測定調査のための工場立入検査等における測定・分析や評価を実施
- ・有害物質の流出等の環境危機に対し、化学物質の迅速分析法や発生源推定のための手法等の調査研究を推進
- ・国立環境研究所や地方環境研究所、兵庫医科大学との共同研究を推進(年間4件)
- ・PM2.5、光化学スモッグ、瀬戸内海の貧酸素化の改善と豊かな海の再生に向けた取組等、県域を超えて広域化する環境問題について、全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部や大学等との研究成果の共有、情報交流の促進など、関西広域のさらなる連携を推進

(2) 経営の安定化

- ・単年度収支改善による経営の安定化を図るための緊急3箇年実施計画(平成24～26年度)や事業の取組方向を定めた経営計画(計画期間：平成26～30年度)を着実に実施

【収支見込】

(単位：百万円)

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
正味財産増減	134	46	+ 88
(うち調査分析)	(25)	(1)	(+ 24)
(うち資源循環)	(31)	(9)	(+ 40)

環境調査・測定分析部門と兵庫県環境研究センターの移転、集約

環境調査・測定分析部門と兵庫県環境研究センターの一体的運用を促進し、業務の効率化を図るため、工業技術センター環境技術センター棟(仮称)に移転、集約

環境調査・測定分析事業

早期の黒字化を実現するため、以下の取組を実施

- ・運営責任と収支の明確化等を図るため社内カンパニー制を導入
- ・公募提案型事業への積極的な参加や人的ネットワークの拡大により受注を拡充
- ・環境研究センターとの一体運用により高度な調査分析業務の受注を拡大
- ・土壌対策やダイオキシン類・クリプトスポリジウム分析、アスベスト・PM2.5調査など、協会の強みを生かした受注促進
- ・顧客の信頼確保によりリピーターを拡大
- ・収益性の悪い受注を漸減
- ・退職不補充等により体制を縮小
- ・測定分析業務のサンプリング部門と分析部門の分離(業務量の把握、進捗管理の一元化)により計画的受注、業務の効率化、分析機器の稼働率の向上を推進
- ・分析等の内部処理により外注費比率を削減

【収支見込】

(単位：百万円)

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
収 益	656	656	± 0
費 用	681	657	24
差 引	25	1	+ 24

セメントリサイクル事業

早期の黒字化を図るため、以下の取組を実施

- ・県内外の市町村等への営業活動により焼却灰・ばいじんの搬入量拡大
「焼却灰」の搬入目標量：8,700t、「ばいじん」の搬入目標量：6,000t
- ・施設所有者である共同事業者との協議による事業運営に係る経費負担の削減

【収支見込】

(単位：百万円)

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
収 益	231	447	+ 216
費 用	207	436	+ 229
差 引	24	11	13

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H21.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H21.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	35	20	20	±0	±0.0%	42.9%
プ ロ パ ー 職 員	54	38	36	2	5.3%	33.3%
小 計	89	58	56	2	3.4%	37.1%
県OB職員の活用	13	8	8	±0	±0.0%	38.5%
計	102	66	64	2	3.0%	37.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
委 託 料	91 (65)	111 (78)	+ 20 (+ 13)	+ 22.0% (+ 20.0%)
補 助 金	110 (107)	630 (365)	+ 520 (+ 258)	+ 472.7% (+ 241.1%)
基金充当額	33	27	6	18.2%
計	234 (172)	768 (443)	+ 534 (+ 271)	+ 228.2% (+ 157.6%)

()内は一般財源

平成 26 年度予算額は、協会移転等に伴う増額

1 取組内容

(1) 県立都市公園等の管理運営の効率化

施設管理の効率化

- ・これまでの管理ノウハウを活かし、利用状況に応じて重点的に清掃、除草するエリアを定めるなどメリハリのある維持管理を実施
- ・遊具点検技能研修等の技術研修により、職員の技術力の更なる向上を図り、より安全・安心で効率的な維持管理を実施

指定管理の公募化に対応した運営体制の構築

- ・経営効率の向上、質の高い管理運営の実現により競争力を強化し、指定管理の公募に対応
- ・地域と連携した公園利用の促進と地域活性化の推進を図るイベントなどの企画提案を実施（明石城まつり、はりちゅうの日、神戸舞子クリスマス等）

公園名	指定管理の状況	期間
三木総合防災	協会を指定管理者に指定	H24～H26
明石		
西猪名		
淡路島運動		
フラワーセンター		H26～H28
一庫、有馬富士	平成22年度公募実施（指定獲得）	H23～H27
丹波並木道中央		
舞子、赤穂海浜	平成23年度公募実施（指定獲得）	H24～H26
播磨中中央		
神戸西テニスコート	平成24年度公募実施（指定獲得）	H25～H27

神戸西テニスコートについては、共同事業体（㈱インパクト、(特活)ビーンズプロジェクト）の構成団体として指定管理を獲得

民間活力の活用による効果的な管理運営の推進

- ・公園内の喫茶店や売店等の民間ノウハウが活かせる施設は、民間企業と連携した運営を引き続き実施
- ・新たな民間活力の活用に向け関係機関との調整推進

(2) フラワーセンターの効果的な誘客対策の展開

- ・季節ごとの魅力的なイベントを実施（チューリップまつり、サマーイルミネーション、花咲く秋のいどりフェア、ひなまつりフェア等）
- ・神戸・京阪神・播磨地域をターゲットにした広報活動（大規模集客施設やJR・神戸電鉄主要駅でのポスター掲示等）の展開

(3) 収入確保対策の実施

- ・チラシやパンフレットへの広告掲載等広告掲載事業の更なる拡充
- ・広告主に対してイベントの案内等アフターサービスを拡充し、契約更新を円滑に実施
- ・広告掲載事業を実施していない運動施設等への広告掲載を推進
- ・野球場等への企業広告の実施状況

野球場等の有料施設に企業広告を掲載し、収入を確保

施設名	掲載箇所	期間	企業名	金額(年額・税抜)
明石公園 第1野球場	外野フェンス	H26.4.1~ H27.3.31	淡路信用金庫 他12社	2,016千円
淡路佐野運動公園 第1野球場	外野フェンス		阪神園芸(株) 他13社	1,512千円
三木総合防災公園 屋内テニスコート	場内入口ポスター 掲示板		東亜ストリング(株) 他4社	300千円
計				3,828千円

- ・ネーミングライツによる収入の確保の実施状況

協会施設のネーミングライツを売却し、収入を確保

区分	名称	スポンサー名	金額(年額・税抜)
赤穂海浜公園 わくわくランド	タテホわくわくランド	タテホ化学工業(株)	600千円

(4) 魅力あふれる公園づくりの推進

住民等の参画による公園づくり

- ・管理運営協議会、地元関係団体の参画のもと、ありまふじフェスティバル、丹波なみきみちまつり等公園や地域が活性化する地域コミュニティ連携型イベントを実施
- ・クラフト作り教室や里山保全活動等各公園で活動するボランティアグループの自発的な取り組みを支援し、多くの県民がボランティア活動に参画できる環境を醸成

広報・PRの拡充等

- ・協会ウェブサイトのトップページ及び各公園サイトについて、ユーザーの意見を踏まえながら、順次見直しを実施
- ・プレスリリースやメールマガジン、フェイスブック等を積極的に活用し、イベント等のPRを実施
- ・大規模イベントにおいては、神戸・阪神地域、姫路市等大都市圏をターゲットとした広報活動を強化

災害時等救助・救援活動の拠点機能の充実

- ・地域防災計画に位置付けられている災害時に都市公園が担う避難場所や災害拠点としての機能が十分に発揮できるよう、危機管理マニュアル(平成25年3月に策定された「県立都市公園防災対策指針」に基づき作成)を必要に応じて見直す等、防災体制を充実
- ・地域と連携した防災訓練を実施
- ・兵庫県広域防災センターが行う災害防災訓練への連携参加(三木総合防災公園)
- ・防災意識を普及啓発するため、防災イベント等の啓発事業を実施

国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営

- ・淡路夢舞台など周辺施設等との連携により、淡路花博2015花みどりフェア(メイン会場)や淡路市夏まつり等を実施し、公園と地域の活性化を促進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	25	8	8	±0	±0.0%	68.0%
当初配置職員	25	5	5	±0	±0.0%	80.0%
その後の業務移管	-	3	3	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	56	57	56	1	1.8%	± 0.0%
当初配置職員	56	44	44	±0	±0.0%	21.4%
その後の業務移管	-	13	12	1	7.7%	-
小 計	81	65	64	1	1.5%	21.0%
当初配置職員	81	49	49	±0	±0.0%	39.5%
県OB職員の活用	2	7	7	±0	±0.0%	+250.0%
計	83	72	71	1	1.4%	14.5%
当初配置職員	83	56	56	±0	±0.0%	32.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、淡路花博記念事業協会の解散に伴う淡路島公園等の移管（平成21年度）等

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	1,102 (1,001)	1,102 (1,001)	+ 0 (± 0)	+ 0.0% (± 0.0%)
補 助 金	69 (66)	73 (66)	+ 4 (± 0)	+ 5.8% (± 0.0%)
基金充当額	342	329	13	3.8%
計	1,513 (1,067)	1,504 (1,067)	9 (± 0)	0.6% (± 0.0%)

()内は一般財源

3 収支見直し

(単位：百万円)

区 分		H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
収 入	指 定 管 理 料	986	986	± 0
	利 用 料 金	368	368	± 0
	国営公園委託料	278	279	+ 1
	県 補 助 金	183	183	± 0
	県受託事業等	501	501	± 0
	自 主 事 業	545	545	± 0
	広告・ネーミングライツ	5	6	+ 1
	計	2,866	2,868	+ 2
支 出	人 件 費	860	860	± 0
	その他維持費	2,008	2,009	+ 1
	計	2,868	2,869	+ 1
収 支 差		2	1	+ 1

1 取組内容

(1) 経営改善の徹底

艇置料等の収入確保

老朽化した棧橋施設の大規模改修による施設の魅力向上やサービスの充実等により、新規契約の獲得と解約の防止を図り、艇置契約数を維持

- ・ 棧橋施設の計画的な改修工事の実施
- ・ グルメクルージング等のイベント開催
- ・ ヨット・モーターボートの展示会の実施

[艇置数目標]

区 分	H25 年度(見込)	H26 年度(計画)	差引 -
艇置数(隻)	450	450	±0
収容率(%)	64.3	64.3	±0

[棧橋施設の大規模改修]

区 分	内 容
工 期	4 年 (平成 24 年度 ~ 27 年度)
規 模	将来の収容隻数に対応する施設規模での改修 (収容隻数 : 700 隻 482 隻、棧橋 : 11 基 7 基)
H26 工事内容	浮棧橋の取替え
財 源	社債発行 (発行総額 : 377 百万円、期間 : 8 年間)

経営の効率化

艇置料等収入確保や経費削減により単年度収支の黒字を維持

- ・ 多目的広場を活用した新規イベントの誘致
- ・ 勤労手当の見直し、上下架業務委託費の縮減等

[今後の収支見通し]

(単位 : 百万円)

区 分	H25 年度(見込)	H26 年度(計画)	差引 -
収 益	585	587	+ 2
費 用	544	527	- 17
当期損益	41	60	+ 19
県借入金残高	788	788	± 0

(2) 経営体制のあり方の検討

公共的マリーナとしての現状を踏まえ、民間企業が主体となった経営体制への移行など、今後のあり方を引き続き検討

- ・ 主要株主の実務担当者で構成する経営検討会にて、民間企業の経営ノウハウや考え方を調査・研究

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
プ ロ パ ー 職 員	6	6	6	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	7	7	7	±0	±0.0%	±0.0%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
計	8	8	8	±0	±0.0%	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	20	20	±0	±0.0%
	(0)	(0)	(±0)	(±0.0%)
計	20	20	±0	±0.0%
	(0)	(0)	(±0)	(±0.0%)

()内は一般財源

1 取組内容

(1) 地域の振興

ア 地域交流事業

- ・淡路島、直島等の瀬戸内の島々に点在するアート作品や島々の個性を知るための周遊ツアーを実施
- ・淡路島の「グライド」150への協賛等によるサイクルアイランド淡路の推進
- ・奇跡の星の植物館が日本の伝統文化をガーデニングで継承するムーブメントとして取り組むあわじガーデンルネサンスを10月頃に開催
- ・オフロード自転車競技であるシクロクロス大会等スポーツ・音楽イベントなど大型催事を誘致
- ・淡路夢舞台を中核とする北淡路エリアの交流促進と施設間の連携強化を図るため、あわじ夢舞台群交流創造委員会を年3回程度開催
- ・奇跡の星の植物館等で Triad プログラム（日米英景観園芸研修生交換プログラム）を5月から実施

イ 学術文化事業

- ・絵画・彫刻など淡路島内外約70名、100点の作品を展示する、アート山美術展を12月に開催
- ・関西看護医療大学の看護診断セミナー等各種学会の開催

ウ 淡路花博 2015 花みどりフェアの開催

会 期：平成27年3月21日～5月31日（72日間）

テーマ：「人と自然の共生のステージ」

花と緑に加え、暮らし全体をテーマとし、全島民あげて祭典を実施

会 場：[メ イ ン]淡路夢舞台、国営明石海峡公園

[サブメイン]洲本市中心市街地エリア、南あわじ市「淡路ファームパーク」

主な催事：景観園芸国際フォーラム、世界の庭園展示、花みどりギャラリー 等

(2) 経営の向上

ホテル事業部門の一層の収益向上や、淡路夢舞台の施設群と一体的・効率的な管理運営などにより経営改善を進め、地域振興の取組みを通じて収益の向上を図ることにより、引き続き単年度収支の黒字を確保

ホテル部門

ア 経営目標

- ・中期経営計画に基づき単年度収支の黒字を確保
- ・客室稼働率は72%程度を確保
- ・売上原価の水準を引き続き25%程度に抑制
- ・人件費比率を35%程度に抑制

イ 収益の確保

- ・ヘブンリーベッドをはじめとするウェスティンブランド独自の上質なサービスと淡路島の「食」を組み合わせた御食国ディナースティプランなどの提供
- ・広く茶室利用促進を図るための無料体験制度の導入など、国際会議場の利用料金の弾力化による利用者の増
- ・工作、お菓子作りなど子供向けの体験型プログラムが選択可能なキッズステイプラン、美容と健康に配慮した様々な特典付きのジョイウーマンプランなど、子連れファミリー、カップル、女性グループなどをターゲットにした多彩な宿泊プランの提供
- ・海外の旅行会社に対する現地営業範囲を拡大し、中国、台湾などからのインバウンドツアーの誘致を強化
- ・淡路交流の翼港を活用し、淡路島周辺の観光名所をチャーター船で巡るクルージングプランの実施
- ・びわ狩りツアー等の体験型ツアー、安藤建築を巡るツアーや点在する観光地を線で結びつけるミニツアーなど、島内観光施設をめぐる長期滞在型の商品を開発
- ・須磨海浜水族園のチケット斡旋、平成 26 年 1 月に開館した姫路の大河ドラマ館の入場券が付いた黒田官兵衛プランの提供など、島外施設との連携強化
- ・花みどりフェア開催を契機として、新たな顧客獲得、増収をめざしたホテルリニューアルを実施

ウ 費用の抑制

- ・管理部門担当者を配膳サービス業務が集中する時間帯に応援させるなど、部門を越えた複数の事務に従事するマルチジョブを徹底した人件費の抑制
- ・LED照明器具への更新促進、利用のない階の照明、空調を停止することなどによる電気代削減など、営業経費の削減
- ・収支改善を図り、利益の増加が見込まれる場合は、ホテル建物賃貸借料の支払を可能な限り増額

指定管理部門

淡路夢舞台施設全体の一元管理等により、管理運営を更に効率化

ア 国際会議場

- ・国際フレキシブル・オートメーション・シンポジウム（7月）、人工光合成による太陽光エネルギーの物質変換国際会議（11月）等国際会議助成制度を活用した、県内外の大学、医療関係機関等幅広い学術会議等を誘致
- ・会議場の利用にかかる助成制度を創設し、国内の学術交流、講演会、研修会などの会議場の利用を促進
- ・阪神・淡路大震災 20 周年関係シンポジウム、淡路花博 2015 花みどりフェア関連イベント・会議など、研修や記念行事における地元利用の促進
- ・製造メーカーなどによる関連会社への新製品説明会、講演会、意見交換会など、企業利用の促進

イ 奇跡の星の植物館、テラスレストラン&ショップ

- ・アルチザンフェスティバル in 夢舞台、淡路市主催の婚活イベント等、国営明石海峡公園との共同イベント実施など近隣施設との連携を強化
- ・ローズガーデンショーや淡路夢舞台ラン展などのイベント開催
- ・花みどりフェア開催を契機としたサイン整備等の改修による施設の魅力向上、維持のために適切な修繕を実施

ウ ハイウェイオアシス

- ・淡路サービスエリアと連携した、共同テレビCM等広報の実施
- ・オアシス祭りやスタンプラリー等イベントの開催

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	3	3	3	±0	±0.0%	± 0.0%
当初配置職員	3	2	2	±0	±0.0%	33.3%
その後の業務移管	-	1	1	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	176	167	167	±0	±0.0%	5.1%
小 計	179	170	170	±0	±0.0%	5.0%
当初配置職員	179	169	169	±0	±0.0%	5.6%
県OB職員の活用	3	2	2	±0	±0.0%	33.3%
計	182	172	172	±0	±0.0%	5.5%
当初配置職員	182	171	171	±0	±0.0%	6.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、淡路花博記念事業協会の解散に伴う淡路夢舞台公苑等施設管理運営事業の移管（平成21年度）

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
委 託 料	493 (493)	472 (472)	21 (21)	4.3% (4.3%)
補 助 金	0 (0)	48 (48)	+48 (+48)	皆 増 (皆 増)
計	493 (493)	520 (520)	+27 (+27)	+5.5% (+5.5%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、国際会議場利用助成の実施及び展望テラスの施設修繕等に伴う増額

3 今後の収支見直し

(単位：百万円)

区 分	H25 年度(見込)	H26 年度(計画)	差引 -
収 益	3,469	3,513	+ 44
費 用	3,462	3,500	+ 38
当 期 損 益	7	13	+ 6
減価償却費等を除く当期損益	37	40	+ 3
累 積 損 益	988	976	+ 12
純 資 産	520	532	+ 12
資 金 残 高	287	152	135

1 取組内容

(1) 公益性・政策性の高い調査研究の実施

研究調査本部における調査研究の重点化

ア 県との連携を強化し、研究領域を重点化した調査研究の推進

研究テーマ	テーマ数	研究内容
震災の経験・教訓を踏まえた 災害と復興の調査研究	4	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の生活復興に関する研究 ・災害時の広域連携支援の役割の考察 ・三大震災復興過程の比較研究 ・リスボン地震とその文明的意義の考察
家族・コミュニティづくりな ど共生社会の実現	1	<ul style="list-style-type: none"> ・人口オーナス期における地域の魅力づくり研究

イ 財源確保を図るため、外部資金獲得を強化

- ・国の科学研究費補助金の獲得や各省庁からの受託研究の受入

ウ 県立大学や国際関係機関等との連携強化及び研究成果の国内外への発信

- ・国際防災・人道支援協議会（DRA）を通じた連携・協力の推進（機構が事務局）
- ・国際関係機関が共同で取り組む研究活動に対する助成事業等の実施
- ・研究成果の普及に関しては、行政関係者や県民に対して、研究調査報告書の冊子作成・配付やフォーラムの開催等を通して、効果的なPR実施

学術交流センター事業の推進

ア 兵庫に集積する優れた研究者や研究機関等を活用し、効果的な情報発信、学術交流を推進

事業名	内容・目的
ひょうご講座	学術的、専門的な大学教養レベルの連続講座により、高度な学習機会を提供
21世紀文明研究セミナー	機構や近隣に集積する国際関係機関等の研究成果を県民に還元する研究公開講座を開催
アジア太平洋フォーラム・ 淡路会議	アジア太平洋地域の諸課題の研究と知的交流・文化交流を推進する会議を開催

イ 自治体災害対策全国会議を継続開催し、地域防災力の向上等を推進

事業名	内容・目的
自治体災害対策全国会議	大規模広域災害に対する地域防災力の向上や全国自治体職員間の教訓と経験の共有を図る会議を開催

(2) 人と防災未来センターの管理運営

人と防災未来センターの機能の強化

- ・関西の大学や研究機関等との共同研究による研究の質の向上や上級研究員・リサーチフェロー（過去に在籍した研究員）の人的ネットワークを活用した優秀な研究員の確保などによる研究機能の強化
- ・展示やワークショップを通じた実践的な防災体験・学習機会の提供やボランティアのツアーガイド等による展示解説の充実など展示機能の強化
- ・より実践的な研修に向け、研修受講者のニーズを踏まえた研修プログラムの充実、及び遠隔地での研修実施や受講者のフォローアップ研修の実施など研修機能の強化

関西の大学研究機関とのネットワーク構築

- ・関西の大学研究機関との共同研究の推進
- ・研究員による関西の大学研究機関における講義・講座の協力 など

(3) こころのケアセンターの管理運営

- ・こころのケアに関する各種研修の実施、ヒューマンケアを担う人材や兵庫県認定音楽療法士を養成するほか、トラウマ・PTSD等を主としたストレス障害等への専門的相談等を実施
- ・災害等への支援から得た成果等を踏まえシンポジウムを開催し、研究成果の発表を行うとともに、社会的関心の高いテーマについてパネルディスカッションを実施
- ・(公財)兵庫県健康財団等と連携し、診療等で得たメンタルヘルス対策といった専門的知見、ノウハウをこころのケア研修等の場で県民に還元

(4) 今後のあり方の検討

震災20周年を迎え、研究成果を広く発信するシンポジウムの開催等、様々な20周年事業を実施・展開し、これらの実施結果を含めた取組成果の検証等を行いながら、今後のあり方を検討

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	46	31	30	1	3.2%	34.8%
プ ロ パ ー 職 員	19	15	15	± 0	± 0.0%	21.1%
小 計	65	46	45	1	2.2%	30.1%
県OB職員の活用	2	8	9	+ 1	+ 12.5%	+ 350.0%
計	67	54	54	± 0	± 0.0%	19.4%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	784 (522)	780 (524)	4 (+ 2)	0.5% (+ 0.4%)
補 助 金	84 (84)	88 (88)	+ 4 (+ 4)	+ 4.8% (+ 4.8%)
基金充当額	241	268	+ 27	+ 11.2%
計	1,109 (606)	1,136 (612)	+ 27 (+ 6)	+ 2.4% (+ 1.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、阪神・淡路大震災20周年事業の実施等に伴う増額

1 取組内容

(1) 地域主体の「丹波の森づくり」の推進

多彩な学習、交流、地域づくり等の推進

事業	内容
丹波の森大学の開設	地域づくりに係る講義と現地学習を交えた講座（年10回）
丹波の森研究所の運営	「丹波の森構想」を推進するための調査・研究、研究員の派遣、人材育成など地域づくり支援
丹波の森国際音楽祭の開催	国内外からアーティストを招聘したコンサート、シューベルトの歌全国コンクール（仮称）など
講座「丹波学」の開催	丹波地域の多彩な資源や魅力についての学習の機会を提供

事業や施設運営への県民参画の促進

ア 地域団体・NPO等との協働事業の拡充

丹波の森フェスティバル、丹波の森国際音楽祭シューベルトティアードたんば、丹波の森食文化講座等について、企画段階から地域団体・NPOと共同で企画・運営

イ ボランティアの拡充

- ・丹波の森公苑において地域住民がボランティア活動のために設立した里山倶楽部を発展させ、地域づくりの情報収集・発信等を実施
- ・その他の施設についてもボランティアが施設の指定管理業務等に参加する仕組みを構築

(2) 「丹波の森づくり」の関連施設の運営

丹波の森公苑

- ・縄文の森塾、国蝶オオムラサキの舞う里山づくりなど里山を活かした環境学習事業を実施
- ・丹波地域の団体・グループ等の生活情報活動の収集・発信により、生活創造活動を支援
- ・丹波の森子どもミュージカル体験塾、丹波の森演劇祭の開催など芸術文化事業を実施

ささやまの森公園

- ・活動スタッフを中心に、里山体験など各種プログラムを企画・運営

丹波年輪の里

- ・アートクラフトフェスティバル、丹波の森ウッドクラフト展等の開催、木工クラフトの普及
- ・木彫サークルや絵画サークル作品等の丹波の森公苑展示ギャラリーを活用した展示を実施

丹波並木道中央公園

- ・森の円卓会議、周辺住民との協働による公園内棚田や森林の育成・活用事業を実施
- ・周辺地域や施設と連携した恐竜・ほ乳類化石等を伝えるプログラムの企画運営

(3) 事業の点検・見直し

ア 事業のあり方の検討

- ・ウイーンの森との友好親善協定締結20周年の成果を踏まえ、交流事業の隔年実施を検討
- ・空き民家再生マップ作成事業については、田舎暮らしの推進はじめ地域づくりの取組で活用することとし、事業は終了

イ 情報発信の強化・自主財源確保

- ・都市部を含めた一層の利用増を図るため、SNS等インターネットを活用した双方向の情報発信によって広報を強化
- ・自主事業の参加者負担金を見直すなど、自主財源を確保

(4) 組織体制等の見直し

- ・県職員の派遣を適正規模に見直し
- ・地域活動支援に精通した県職員OBの活用や地域の実情に詳しい人材確保の促進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	20	9	8	1	11.1%	60.0%
プ ロ パ ー 職 員	2	1	1	±0	± 0.0%	50.0%
小 計	22	10	9	1	10.0%	59.1%
県OB職員の活用	0	5	6	+1	+20.0%	皆 増
計	22	15	15	±0	± 0.0%	31.8%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	13 (13)	3 (3)	10 (10)	76.9% (76.9%)
補 助 金	1 (1)	7 (7)	+ 6 (+ 6)	+ 600.0% (+ 600.0%)
基金充当額	212	206	6	2.8%
計	226 (14)	216 (10)	10 (4)	4.4% (28.6%)

()内は一般財源

1 取組内容

(1) 市町・民間団体等との役割分担を踏まえた生涯学習の支援

協会本部における生涯学習の全体的支援機能の強化

ア 生涯学習にかかる調査研究機能の強化

- ・嬉野台生涯教育センターが有する生涯学習にかかる調査研究機能及び生涯学習情報コーナーが有する多様な生涯学習機関とのネットワーク機能を協会本部へ集約
- ・有識者で構成する研究企画委員会を設置し、その指導・助言のもと、生涯学習機関との連携により調査研究及びプログラムの開発を推進

イ 学習成果を発揮する機会の充実

- ・高齢者大学 OB を活用した学習支援者の育成及びネットワーク化
- ・生涯学習リーダーバンクや地域づくり活動団体等とのネットワークを活用した、県民交流広場等への人材派遣システムの構築

ウ 県内の公民館等との連携による生涯学習の質的向上の推進

- ・市町の生涯学習施策をサポートするシステムの構築（講師や講座運営に関する助言等）
- ・公民館連合会や高齢者学習研究協議会等のネットワークを活用した情報収集及び提供

エ ふるさとひょうご創生塾と高齢者大学との一体的運営による先導的講座の実施

- ・ふるさとひょうご創生塾の事務局を協会本部へ移転し、高齢者大学と一体的に運営
- ・高齢者大学で実施する地域づくり関連講座への創生塾生及び創生塾 OB の参画
- ・創生塾で実施する実践講座への高齢者大学地域活動グループの参画

新たな学習ニーズに応える学習機会の提供

- ・グループ・団体運営等の地域マネジメント力の習得講座、地域づくりの企画力の向上等の事業展開スキルアップ講座の実施
- ・学外での地域づくり体験学習、活動グループ等との交流学习、課題研究の公開発表会の実施

県内高齢者大学全体のレベルアップ支援

- ・高齢者学習研究協議会と連携した調査・研究及び成果の高齢者大学等への情報提供
- ・関西広域連合の構成府県市の高齢者大学生が、共同学習や交流を行う「シニア大学校交流事業」の実施

高齢者大学 OB 等の地域づくり活動への参画支援

- ・高齢者大学 OB が、学習成果を生かした活躍の場として高齢者大学の運営に参画する、高齢者大学運営サポーター制度の実施
- ・高齢者大学 OB 等と連携した地域活動推進連絡会（中間支援組織）を設置し、地域づくり活動の情報収集・提供を実施
- ・高齢者大学 OB 等地域活動グループの県民交流広場への参画支援の実施

(2) 阪神シニアカレッジの見直し

地域特性を活かした多様な講座の提供

- ・阪神間の活動団体のリーダーによる講話、大学との連携講座、文化施設の見学等地域資源の活用による地域への愛着や地域づくり活動につながる講座の実施
- ・若年者や勤労高齢者にも対応した、休日の公開講座や聴講制度の実施

地域づくり活動につながるネットワークづくりの促進

- ・地域づくり活動の基礎となる人的なネットワークづくりを促進するため、学生自治会等の組織化を推進

学習室の集約の検討

- ・運営体制の効率化を図りつつ、在学生や卒業生の学科を越えた交流や地域づくり活動を推進するため、宝塚、西宮、尼崎、伊丹の4箇所分散している学習室の集約を検討

(3) 指定管理施設の生活創造（学習・地域づくり活動）拠点としての活性化

- ・指定管理施設（嬉野台生涯教育センター、但馬文教府、西播磨文化会館、淡路文化会館）について、学習・地域づくり活動等の拠点としての活性化方策を県とともに検討
- ・夢但馬2014の開催に合わせ、世界を舞台に活躍している但馬出身者による講演や、但馬地域で芸術・芸能活動に取り組んでいるグループが発表を行う但馬文教府ふるさとフェスティバルを実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H21.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H21.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	22	39	37	2	5.1%	+68.2%
当初配置職員	22	19	17	2	10.5%	22.7%
その後の業務移管	-	20	20	±0	± 0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	9	5	5	±0	± 0.0%	44.4%
小 計	31	44	42	2	4.5%	+35.5%
当初配置職員	31	24	22	2	8.3%	29.0%
県 O B 職 員 の 活 用	24	25	25	±0	± 0.0%	+ 4.2%
計	55	69	67	2	2.9%	+21.8%
当初配置職員	55	49	47	2	4.1%	14.5%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、文教府・文化会館の運営移管（平成23年度）

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	174 (172)	184 (180)	+ 10 (+ 8)	+ 5.7% (+ 4.7%)
補 助 金	216 (214)	211 (209)	5 (5)	2.3% (2.3%)
計	390 (386)	395 (389)	+ 5 (+ 3)	+ 1.3% (+ 0.8%)

()内は一般財源

平成26年度予算は但馬文教府ふるさとフェスティバルの実施等による増額

1 取組内容

(1) 多様な活動主体と連携した青少年活動の推進

青少年活動に必要な資源、ノウハウ等の仲介・調整

ひょうご子ども・若者応援団事業を通じて、青少年団体等が必要とする資源(資金・物資等)を提供者との間で仲介・調整

また、地方青少年本部等に地域活動コーディネーター(仮称)を設置し、地域のニーズに応じた事業を地域の様々な実施主体と協働して実施

- ・青少年団体等が行う青少年育成事業に対する助成事業の実施
- ・地方青少年本部等が青少年団体等と協働して青少年育成協働事業を実施

青少年活動の新たな担い手の育成

新たな担い手の育成を図るため青少年活動コアリーダー養成研修を実施

- ・開催予定 2回(10月、11月)

交流・ネットワークの場の提供

多様な団体、グループ、企業、行政等が必要に応じて結びつき、役割分担や協働を行うことができるよう青少年育成県民スクラム会議等、交流・ネットワークの場を提供

- ・青少年育成全県スクラム会議 開催予定 1回(7月)
- ・ 同 地域スクラム会議 開催予定 県内10地域で各2回以上

(2) 「ふるさと意識」の醸成に向けた体験活動機会の充実

「ふるさと意識」醸成への支援

- ・青少年団体等と連携し、地域の自然や文化、歴史等を学び体験する、ひょうごっ子・ふるさと塾を実施(H25 12団体 H26 25団体)
- ・地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成する、ふるさとづくり青年隊事業を実施(10地域)

「こどもの館」の指定管理と施設運営

- ・子どもの冒険ひろばなどの先駆的な取組みのノウハウを活かし、子どもから青年期まで一貫した幅広い健全育成施策を推進するため、指定管理者として施設運営を実施
- ・動くこどもの館号やこどもの館出前相談員活動強化支援事業等を実施

(3) 課題を抱える青少年等への専門的な支援

神出学園の管理運営

- ・通信制高校、フリースクール等民間施設と連携し、高校や大学等への進学をサポートするなど、不登校の青少年等による自らの進路発見への支援を充実
- ・入学対象者の年齢を20歳未満から23歳未満に引き上げ
- ・有識者等からなる検討委員会を設置し、新たなカリキュラムを検討

兵庫ひきこもり相談支援センター（仮称）の設置

ひきこもりの長期化等への対応の充実を図るため、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター（仮称）」を神出学園に設置し、訪問支援等、アウトリーチ型支援を展開

- ・電話相談（週5日）
- ・来所相談（予約制）
- ・地域相談会、訪問支援

山の学校の管理運営

- ・これまでの若者の自立支援の成果を活かし、指定管理者として管理運営を実施
- ・有識者等からなる検討委員会を設置し、新たなカリキュラムを検討

青少年自立支援プログラムの拡充

神出学園、山の学校で蓄積したノウハウを活かし、学外生に対する青少年自立支援プログラムを実施

- ・1日交流体験(神出学園)
- ・チャレンジ体験山の学校

(4) 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進

インターネット上の有害情報対策の推進

スマートフォンの急速な普及を踏まえ、携帯電話事業者との協働のもと、情報セキュリティ等の専門人材を活用し、インターネットの危険性やフィルタリングの役割と活用等について啓発活動を実施

- ・青少年団体やPTA等団体が行うインターネット等（親子）学習会の開催経費の一部を助成
- ・犯罪等から子どもを守るための啓発セミナーへの講師派遣

「ひょうご出会いサポートセンター」の効率的・効果的な運営

センターを効率的・効果的に運営するため、以下の取組を実施

- ・会員の利用状況に応じた地域センターの開所日数・日曜日開所を検討
- ・ひょうご縁結びプロジェクトの会員登録料3,000円/年の見直し
- ・こうのとりの会事業を出会いイベント事業に統合
- ・ボランティアによる事業普及啓発や制度説明の実施

(5) 事業の展開を支える組織基盤の充実

- ・専門的人材の確保やスキルアップ、外部人材の登用等
- ・賛助会費やひょうご子ども・若者応援団に対する企業等からの寄附金の確保など、自主財源を拡大
- ・外部民間助成制度を積極活用

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	46	33	43	+ 10	+ 30.3%	6.5%
当初配置職員	46	33	32	1	3.0%	30.4%
その後の業務移管	-	-	11	+ 11	皆 増	-
プ ロ パ ー 職 員	14	12	12	± 0	± 0.0%	14.3%
小 計	60	45	55	+ 10	+ 22.2%	8.3%
当初配置職員	60	45	44	1	2.2%	26.7%
県 O B 職員の活用	3	4	4	± 0	± 0.0%	+ 33.3%
計	63	49	59	+ 10	+ 20.4%	6.3%
当初配置職員	63	49	48	1	2.0%	23.8%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、こどもの館の運営移管（平成 26 年度）これにより県派遣職員が増加

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	164 (164)	239 (234)	+ 75 (+ 70)	+ 45.7% (+ 42.7%)
補 助 金	88 (88)	216 (192)	+ 128 (+ 104)	+ 145.5% (+ 118.2%)
基金充当額	200	82	118	59.0%
計	452 (252)	537 (426)	+ 85 (+ 174)	+ 18.8% (+ 69.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、こどもの館の運営移管等に伴う増額

1 取組内容

(1) 芸術文化の振興・普及の推進

事業の重点化

ア 芸術文化のすそ野の拡大

- ・「ふれあいの祭典 - 県民文化普及事業 - 」の実施 (23 事業)

イ アーティストの活動支援

- ・新進・若手アーティストの育成支援を図る新進美術家作品展、県民会館ロビーコンサート、新進音楽家演奏会、パフォーマー・フェスティバル、さわやかステージ事業などの実施

芸術文化団体・文化施設との連携及びネットワークの活用

- ・伝統文化体験フェスティバル (H27.3 月、兵庫県公館)
- ・伝統文化体験教室 (4 月～H27.3 月、兵庫県公館和風会議室)
- ・県民芸術劇場 (4 月～H27.3 月、市町文化施設・小学校・高等学校などで開催)
- ・兵庫県生活文化大学 (4 月～H27.3 月、神戸・明石・姫路の各教室で開催)

(2) 芸術文化拠点施設としての機能の発揮

芸術文化センター

ア 県民の多様なニーズに応える多彩な主催事業の展開

- ・芸術監督プロデュースオペラ・コンサート「コジ・ファン・トゥッテ」(7/18～7/27、8公演)
- ・芸術文化センター管弦楽団定期演奏会 (9回27公演)
- ・芸術文化センター管弦楽団ミュージックキャンプ(9/2～9/6、豊岡市民会館)

イ 音楽のすそ野の拡大や青少年体験教育の推進

- ・県内の中学 1 年生全員を対象とした、わくわくオーケストラ教室の開催 (40 公演)
- ・500円で気軽に楽しめる、ワンコイン・コンサートの開催 (10事業、15公演)
- ・芸術文化センター管弦楽団等によるアウトリーチ活動の実施 (9/6、豊岡市内)

ピッコロシアター

ア 優れた舞台公演鑑賞機会・発表の場の提供

- ・文学座公演「夏の盛りの蝉のように」等ピッコロ鑑賞劇場の開催 (17 事業 21 公演)
- ・本公演「海賊、森を走ればそれは焰…… - 九鬼一族流史 - 」やファミリー劇場「飛んで孫悟空」等ピッコロ劇団公演の実施 (8 事業 42 公演)
- ・若者たちの演劇、音楽、バレエなどの発表と交流の場として施設を無償で開放するピッコロフェスティバルを実施し、その鑑賞等を通じ、舞台芸術に親しむ機会を地域に提供 (8/1～8/31)

イ 演劇のすそ野拡大・人材育成の促進

- ・県内中学生向けのピッコロわくわくステージの実施 (16公演)
- ・将来の演劇創造者、地域に根差した文化活動リーダー、ステージづくりを支える美術、照明、音響の舞台技術者を養成するため、ピッコロ演劇学校・舞台技術学校を運営 (演劇学校・本科 / 定員40名 同・研究科 / 20名 舞台技術学校 / 30名)
- ・小学校公演、小・中学生向け演劇ワークショップ「あつまれ!ピッコロひろば」、高校、大学等での演劇指導・ワークショップなど、ピッコロ劇団によるアウトリーチ活動を充実

ウ 情報発信の強化

- ・演劇のすそ野拡大に向けた取組みやマスコミ、外部公演への出演等多様なチャンネルを活用して、公立劇団としての意義を積極的に情報発信

横尾忠則現代美術館

ア 魅力ある企画展の開催

- ・横尾作品を通じて現代美術の魅力を発信（年4回）
 - 「横尾探検隊 LOST IN YOKOO JUNGLE」(4/12～6/29)
 - 「横尾忠則 ポスター・ポスター・ポスター」(7/12～9/28)
 - 「記憶の遠近術 ～篠山紀信、横尾忠則を撮る」(10/11～H27.1/4)
 - 「横尾忠則 大涅槃展」(H27.1/24～3/29)
- ・横尾忠則 肖像図鑑 HUMAN ICONS展を川崎市市民ミュージアムに巡回(6/28～9/23)

イ にぎわいのある美術館づくりの推進

- ・「横尾探検隊」開催中の探検家や研究者等による講演会、ワークショップ 等
- ・横尾氏と親交のある芸術家等と横尾氏との対談（「記憶の遠近術 ～篠山紀信、横尾忠則を撮る」で篠山紀信氏との対談等）
- ・学芸員が各展覧会における見所など分かりやすく解説するキュレーターストークの実施
- ・地元若手音楽家、芸術文化センター管弦楽団メンバーによるコンサート(年間12回以上)
- ・地元イベント（六甲ファミリー祭など）への参画によるPRの実施
- ・周辺施設との相互PR及び県立美術館との相互割引の実施

(3) 収入確保対策の推進

事業収入の確保

- ・多彩な主催公演の開催等による事業収入の確保
- ・施設の概要、展示室等の空き状況、公演や展覧会の開催情報等、HPの掲載内容を充実するなど、利用者や鑑賞者への積極的な情報提供等により、引き続き高い施設利用率を確保

企業・団体等からの協賛金等の獲得

- ・賛助会員制度や(一財)地域創造等の各種助成制度の活用

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	19	21	20	1	4.8%	+ 5.3%
当初配置職員	19	15	14	1	6.7%	26.3%
その後の業務移管	-	6	6	±0	±0.0%	-
プロパー職員	70	61	61	±0	±0.0%	12.9%
小 計	89	82	81	1	1.2%	9.0%
当初配置職員	89	76	75	1	1.3%	15.7%
県OB職員の活用	4	6	6	±0	±0.0%	+50.0%
計	93	88	87	1	1.1%	6.5%
当初配置職員	93	82	81	1	1.2%	12.9%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、横尾忠則現代美術館の開館（平成24年度）

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	1,197 (1,156)	894 (853)	303 (303)	25.3% (26.2%)
補 助 金	193 (65)	513 (380)	+320 (+315)	+165.8% (+484.6%)
基金充当額	897	838	59	6.6%
計	2,287 (1,221)	2,245 (1,233)	42 (+ 12)	1.8% (+ 1.0%)

()内は一般財源

1 取組内容

(1) 今後の事業展開

阪神・淡路大震災20周年事業への支援

震災20周年を機に、大震災の経験と教訓を忘れることなく地域や世代を越えて伝え続け、国内外に広く発信するとともに、次なる大災害に備えて県民が連携してともに実践する取り組みを支援（事業主体＝ひょうご安全の日推進県民会議）

残された課題に対応するための事業の実施

ア 「高齢者の自立支援」

- ・高齢者自立支援ひろば設置事業を実施し、常駐の見守り活動を展開する高齢者自立支援ひろば・ランチの開設を支援
- ・被災高齢者の生きがいづくりにつながる講座の開設や、地域コミュニティ活動を支援
- ・(公社)兵庫県看護協会が実施する高齢者の見守りと自立支援及び子育て相談を支援する、まちの保健室推進事業を実施

イ 「まちのにぎわいづくり」

- ・復興市街地再開発事業による再開発ビルへの出店を促進するため、家賃及び内装工事費等を補助
- ・被災商店街等が実施する共同施設の改修事業への補助や、商店街の低・未利用地を活用した店舗等への誘致を支援

ウ 「伝える・備える」

- ・住宅の耐震改修工事に対する支援を実施
- ・震災の経験や教訓を発信するため、県内避難者の相談・交流活動や東日本大震災に係るまちづくり専門家の派遣事業を支援

〔平成26年度支給見込み〕

(単位：千円)

事業名	新規・延長事業		支払いのみ事業		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
住宅対策事業	93,624	3	54,919	6	148,543	9
産業対策事業	451,123	5	0	0	451,123	5
生活対策事業	334,811	5	0	0	334,811	5
その他事業	642,000	2	0	0	642,000	2
計	1,521,558	15	54,919	6	1,576,477	21

2 運営の合理化・効率化

(1) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区分	当初予算額		増減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
基金充当額	657	1,064	+407	+61.9%
計	657 (0)	1,064 (0)	+407 (± 0)	+61.9% (± 0.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、阪神・淡路大震災20周年事業の実施等に伴う増額

1 取組内容

(1) 加入促進対策の推進

多様な広報活動の展開

- ・フェニックス共済の促進員による単位自治会への加入の働きかけや企業・マンションへの訪問等での加入促進活動の展開
- ・新たに広報員を配置し、制度改正の機会を捉えた積極的な制度の普及啓発等の実施
- ・県内の企業・団体等(31団体)の協力を得た「共助に感謝キャンペーン」の実施
 - 〔 複数年一括支払加入者への県特産品等の進呈
県立施設等の利用やフェニックス共済を応援する関係企業での物品の購入等に際しての割引制度等の実施 〕
- ・自治体や企業、地域団体が主催するイベント等でパンフレット・PR用グッズを配布
- ・県、市町、推進会議構成団体等の広報媒体を活用した広報活動の実施

郵便局による取次

郵便局のネットワーク(840局)を生かした加入申込書の取次の実施

他施策連携による加入促進

- ・わが家の耐震改修促進事業の実施に合わせた共済への加入(共済加入が補助金交付の要件)
- ・神戸市すまいの安心支援センター等が実施するセミナーでの共済制度の説明やパンフレットの配架

口コミ活動の展開

- ・既加入者や企業の協力のもとで、口コミ活動を行う「ONE TO ONE 作戦」の展開
- ・住宅・建設関係団体と連携を強化し、住宅購入やリフォームを契機とした加入を促進

マンション関係者の理解促進

マンション管理組合の理事会・総会での制度説明や県内マンション管理組合(約3,600団体)への制度案内(DMの発送)によるマンション共用部分の加入促進、ディベロッパーへの協力依頼によるマンション分譲時における専有部分の共済附帯販売の推進

SNSなどITを活用した情報提供

フェイスブック、ツイッターなどのSNSを活用し、制度の周知や加入促進等を図るための取組みをタイムリーに情報発信

[加入率]

区 分	H19年度末	H25.12末
住宅再建共済	118,732戸(6.7%)	159,553戸(9.0%)
家財再建共済		43,513戸(2.1%)

家財再建共済は、平成22年8月より制度開始

(2) 半壊に至らない被害に対する支援

一部損壊(損害割合10%以上)にまで給付対象を拡大した制度の開始とその機会を捉えた共済制度の普及啓発・加入促進活動の展開による災害への備えの推進

< 拡充する制度の内容 >

加入対象者 住宅再建共済制度加入者のうち希望する者
 対象となる被害 一部損壊(損害割合10%以上)
 共済負担金 年額500円(現行の共済負担金5,000円に追加して500円負担)
 共済給付金

区 分	現 行 分			拡 充 分 一部損壊 (損害割合10%以上)
	全 壊	大規模半壊	半 壊	
建築又は購入した場合	600万円			25万円
補修した場合	200万円	100万円	50万円	25万円
建築若しくは購入又は補修をせずに賃貸住宅に入居した場合等	10万円			10万円

マンション共用部分再建共済制度も拡充

・ 共済負担金(追加負担金) 年額250円×マンションの住戸数
 ・ 共済給付金 [建築] 12.5万円×新築マンションの住戸数
 (加入時の住戸数を上限)
 [補修] 12.5万円×加入時の住戸数

(3) 住宅再建共済制度の全国化への取組み

全国制度化に向けた国への継続的な働きかけと共済制度推進会議(構成団体160団体)での有識者による講演等を通じて、自然災害への備えとしての兵庫県住宅再建共済制度の必要性を広く発信

(4) 運営の透明性の確保

運営の透明性を確保し、県民から信頼される財団運営を展開

- ・ ホームページで財団の事業活動及び財務状況を公開
- ・ 制度運営に関する重要事項について、評議員会において審議
- ・ 給付積立金の安全・確実な運用を図るため、資金の運用は、財団内部に設置した資金運用委員会に諮り決定

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	10	5	5	±0	±0.0%	50.0%
プロパー職員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
小 計	10	5	5	±0	±0.0%	50.0%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	11	7	7	±0	±0.0%	36.4%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	129 (41)	179 (45)	+ 50 (+ 4)	+ 38.8% (+ 9.8%)
計	129 (41)	179 (45)	+ 50 (+ 4)	+ 38.8% (+ 9.8%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、住宅再建共済制度の拡充に係るシステム改修等に伴う増

1 取組内容

(1) 全県的な地域福祉の推進

市町社協への支援の充実

ア 地域福祉推進や社協経営支援に関する会議・研修の開催（参加対象41市町社協）

- ・会長会議（2回）事務局長会議（4回）担当者会議（4回）の開催

イ 先導的な地域福祉活動に関する調査研究・情報発信

- ・地域支え合い体制づくりに向けたテーマ別調査・研究、情報発信の推進

ウ 重点取り組みに対する個別訪問指導

- ・地域福祉推進計画策定が未策定・改訂実施の市町への指導

民間福祉事業者への支援

- ・社会福祉法人経営指針等を活用した経営計画策定ゼミナールの実施（4回、10法人）
- ・経営計画の策定を支援するための指導者の派遣（4件）

社会福祉法人の地域貢献活動への取り組み支援

- ・県内の社会福祉法人の特徴的な地域貢献活動の事例を広報誌・ホームページや会議等で紹介
- 「支え合い社会づくり」に向けた取り組み
- ・「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会の運営及び推進協議会の幹事団体・推進団体と連携した支え合い・見守り活動の実施
- ・広報誌・ホームページ等による広報やパンフレット配布等による全県キャンペーンの推進
- ・全県フォーラム（1回）及び幹事団体・市町社協等が地域で開催する地域フォーラムの開催（20ヶ所・各300人）
- ・推進団体への加入促進、協賛金の募集（H25：200団体 H26：250団体）

(2) 安心・安全な暮らしを支える取り組みの強化

生活福祉資金貸付事業の実施

- ・ブロック別意見交換会、生活福祉資金担当者会議の開催等、市区町社協担当職員の償還促進に向けた相談支援力向上の取組の推進
- ・償還開始時の借受人への状況確認など滞納防止の取組の推進

要援護者の権利擁護活動の推進

ア 福祉サービス利用援助事業の利用促進

- ・専門員・担当者会議・研修の実施（2回、40人）
- ・新任生活支援員研修、現任生活支援員研修の実施（各1回、新任：40人 現任：80人）
- ・パンフレットの発行、市町社協の広報誌への掲載及びホームページ等を通じた広報の実施

イ 市民後見人養成・法人後見活動の推進

- ・各市町の市民後見推進体制の整備を支援するため、市民後見推進専門員を配置（1名）
- ・市民後見推進研修会（1回、80人）市民後見推進会議（3回、各20名）の開催

ウ ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの運営強化

- ・専門相談員による電話相談、個別支援の実施（月～金曜日）
- ・若年性認知症支援者担当者研修の開催（5回、延べ350人）
- ・家族介護者を対象とした家族介護者連絡会・研修会の開催（10回程度、各10～15名）
- ・若年性認知症に対する理解を促進する若年性認知症啓発フォーラムの開催（1回、200人）
- ・弁護士、社労士、医師などによる若年性認知症専門相談の実施（5回）

(3) 福祉人材の確保と育成・定着及び資質向上

総合的な福祉人材確保対策の強化

- ・福祉の就職総合フェア・中高年者就職説明会（5回）、巡回就職相談会・出張相談会（月1回）の開催
- ・職場体験の受入施設・事業者及び体験希望者の増加に向けた取組を促進
- ・総合相談窓口の開設や就職ガイダンスの実施、福祉の仕事ガイドブックや採用予定情報誌の発行等により、介護や子育て支援など福祉の仕事への県民理解を促進
- ・福祉人材確保・定着力向上研修事業の実施（1回、50人）

福祉人材のキャリアアップ支援

- ・社会福祉従事者が基礎的な知識・技術を習得する指定管理研修の実施（13講座、定員1,460名）
- ・社会福祉施設等のニーズを踏まえた県社協独自の自主研修の実施（23講座、定員2,262名）
- ・職場研修の定着促進を図るための県との連携事業の実施
地域別の職場研修プレセミナーの開催（1講座、3地域×30名）
専任アドバイザーによる個別訪問支援
- ・介護支援専門員の養成と資質向上を図るための研修の実施（6講座、定員5,470名）
- ・社会福祉従事者のキャリア形成に対応した新しい研修体系の構築（H28年4月）に向けた検討

(4) ボランティア活動への支援

災害ボランティア活動への支援

- ・災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施（1回 50人）
- ・市町社協における災害救援マニュアルの策定の促進（H25年末 19市7町 策定済）
- ・ホームページ等を活用し、災害ボランティアに係るノウハウを広く県民に情報提供
- ・平時から災害への備えを強化するひょうご災害ボランティア活動サポート事業の実施

ボランティア活動団体等への支援

- ・ボランティア基金等を活用し、各種支援策を総合的に実施

メニュー	内 容	件数 (上限額)	助成額 [千円]
県民ボランティア活動助成	継続的にボランティア活動を行うボランティアグループ・団体の取組に助成	3,000件 (3万円)	90,000
中間支援活動助成	中間支援活動を行うNPO法人がその機能を発揮し、地域のNPO等の活動を支援する取組に助成	10件 (100万円)	10,000
地域づくり活動NPO事業助成 (仮称)	NPO等による機動力、専門性などを生かした先導的、先駆的な取組や、地域におけるNPO、行政、地縁団体等の交流やネットワークづくりの取組に助成	42件 (50万円)	21,000
特定課題対応助成	災害・事故等での活動や特定の課題に対応する活動を支援	8件	4,000
計			125,000

- ・東日本大震災被災地へのボランティアバスを継続するとともに、豪雨災害時等のボランティアバスのニーズに対応

東日本大震災 ボランティアバス派遣台数 50台程度（約1,000人）

ボランティアバス助成実施件数 100台程度（1日1台5万円（上限20万円））

豪雨災害時等のボランティアバス 適宜対応

(5) 兵庫県福祉センターの運営

- ・福祉センター入居団体間の日常的な交流を促し、民間社会福祉団体が連携・協働できる拠点としての機能を発展させるため、入居団体連絡会議を開催
- ・パンフレット、ホームページ等を通じた広報による、会議室等の利用促進
- ・防火・消防用設備、避難設備及び衛生状況等の定期的な点検を行うとともに、消防署等と連携した自衛消防訓練を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	10	8	8	±0	±0.0%	20.0%
プ ロ パ ー 職 員	42	33	33	±0	±0.0%	21.4%
小 計	52	41	41	±0	±0.0%	21.2%
県OB職員の活用	2	4	4	±0	±0.0%	+100.0%
計	54	45	45	±0	±0.0%	16.7%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	35 (30)	36 (32)	+ 1 (+ 2)	+ 2.9% (+ 6.7%)
補 助 金	319 (227)	280 (187)	39 (40)	12.2% (17.6%)
基金充当額	513	547	+ 34	+ 6.6%
計	867 (257)	863 (219)	4 (38)	0.5% (14.8%)

()内は一般財源

1 取組内容

(1) 人権啓発事業の実施

研修・啓発事業の重点化

- ・ 県、市町職員や企業を対象とした研修の実施（20回程度、約1,700人）
- ・ 教職員、警察・消防職員、医療・福祉関係者など高い人権意識を必要とする職種を対象とした研修等への講師の派遣（130回程度、約11,000人）
- ・ ひょうごヒューマンフェスティバル（8月：加西市）人権のつどい（12月：神戸市）の開催
- ・ 多様な広報媒体（新聞（年2回）ラジオ（週1回：スポット広告）地域情報紙等）を活用した効果的な啓発事業を展開

効果的な啓発教材の作成、配布等

- ・ 人権総合情報誌「ひょうご人権ジャーナルきずな」の発行（毎月30,000部）
- ・ 啓発ビデオの制作、販売

(2) 人権啓発拠点施設の管理運営

県立のじぎく会館の適切かつ効率的な管理運営を実施

- ・ 県・市町や関係団体への利用誘致など、会議室等の利用促進による利用料金収入確保に向けた取組の推進
- ・ 光熱水費や事務的経費の節約など、施設維持管理経費の効率的執行

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	9	7	7	±0	±0.0%	22.2%
プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
小 計	9	7	7	±0	±0.0%	22.2%
県OB職員の活用	1	2	2	±0	±0.0%	+100.0%
計	10	9	9	±0	±0.0%	10.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	57 (10)	50 (7)	7 (3)	12.3% (30.0%)
補 助 金	43 (43)	44 (44)	+ 1 (+ 1)	+ 2.3% (+ 2.3%)
基金充当額	9	6	3	33.3%
計	109 (53)	100 (51)	9 (2)	8.3% (3.8%)

()内は一般財源

1 取組内容

(1) 健診事業の強化による経営改善

施設健診の利用促進

[施設定期健康診断等] 収入目標：平成24年度比1.8%増

[人間ドック] 収入目標：平成24年度比3.0%増

・土曜ドック開設日の増(6~11月：2日 3日)

・午後開設日の増加による1日あたりの胃内視鏡一次検査(経鼻内視鏡検査を含む)実施件数拡大

・個人のドック継続受診者を対象とした「継続受診割引」制度の創設によるリピーター確保

・協会けんぽ生活習慣病予防健診の未活用事業所に対する訪問等による渉外活動の強化

出張健診の収支改善

[住民総合健診] 収入目標：平成24年度比1.0%増

[事業所健診] 収入目標：平成24年度比1.0%増

・効率化を図るため、1日複数団体の健診実施の強化

・商工会議所・商工会健診の拡大、追加検査の勧奨

・血液検査や庁舎管理委託契約の仕様の見直し等による委託費の削減

・但馬地域での健診等の新規獲得

[健診事業にかかる収支見込]

(単位：百万円)

科 目		H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引	-
事業 収支	施設健診収入	571	573		+ 2
	出張健診収入	1,817	1,839		+ 22
	特定保健指導収入	22	23		+ 1
	事業収入計	2,410	2,435		+ 25
	人件費	1,351	1,352		+ 1
	その他健診事業費	931	918		13
	支払利息	0	0		± 0
	減価償却費(A)	108	128		+ 20
	事業支出計	2,390	2,398		+ 8
	差額(B)	20	37		+ 17
(累積欠損額)		0	0		± 0
資本的 収支	資本的収入(借入金)	0	0		± 0
	借入金返済	0	0		± 0
	医療機器等購入	152	204		+ 52
	資本的支出計	152	204		+ 52
	差額(C)	152	204		52
積立可能額(A)+(B)+(C)		24	39		15
当期末減価償却積立資産(a)		780	747		33
減価償却累計額(b)		1,317	1,239		78
積立率(a/b)		59.2%	60.3%		+ 1.1%

(2) 健診結果に対するフォローアップの充実・強化

診療機能の活用や専門医療機関との連携

- ・健康診断後の精密検査やその結果を受けてのフォローを保険医療として実施
- ・継続しての治療行為が必要な場合、専門医療機関を紹介

保健師、管理栄養士、健康運動指導士による保健指導の充実

- ・人間ドック受診者への当日保健指導実施枠の拡大（対象者を従来の個人申込者のみから、法人からの申込者を含めて拡大）
- ・事業所等への健診後の出張事後指導の実施

(3) 特定健診・特定保健指導への対応

- ・「健康増進プログラム」を活用した一人ひとりの健康状態、生活状況に応じた改善指導の実施
- ・既存得意先に対し、被扶養者特定健診の実施に向けて提案し、新規の契約を獲得

(4) 「健康ひょうご21県民運動」等の推進

県民主体の健康づくりを支援する事業の展開

- ・県民運動推進会議・総合フォーラム（5月、400人） 地域会議の開催（9ヶ所、1,100人）
- ・研修を開催し、修了者を健康づくり推進員に委嘱（250人）
- ・健康体操、食の健康等の県民運動や県が開発するスマートフォン等で利用できる健康チェックツールの普及啓発
- ・県民運動参加団体等が行う健康づくり実践活動への助成
- ・企業との協働による健康づくりの推進
 - ・「健康づくりチャレンジ企業」に対するメールマガジン等による健康情報の提供、研修会への講師派遣
 - ・中小企業、健康保険組合等に対する健康増進プログラムを活用した健康づくりの普及啓発、研修会の開催等
- ・県・市町が実施するがん検診受診の普及啓発と連携し、受診率向上を推進

こころのケアセンターと連携したこころの健康問題への取組み

- ・定期健診を実施した企業のうち、希望企業に対して、こころのケアセンターと連携したストレス検査を同時に実施

(5) 健康道場の運営改善

今後の施設のあり方の検討

- ・施設の老朽化や経営動向を踏まえながら、県・洲本市とともに今後の施設のあり方について協議を開始

各種広報媒体等を活用したPR強化

- ・メールによる暑中見舞い、道場便りの送付によるリピーターの確保
- ・「生活習慣改善日帰りコース」の「走る県民教室（体験コース）」への登録

団体（健保組合、共済組合等）を対象とした渉外活動の展開

- ・健保組合、共済組合等との間で施設利用契約を引き続き締結

年末年始営業及び閑散期利用料金の設定

- ・年末年始営業（12月29日～1月3日）の実施
- ・閑散期（11月～1月の3か月間）利用料金の設定

「開設30周年記念事業」の継続

- ・30%割引「特別割引クーポン券」の発行
- ・学生割引の実施

[収支見込]

(単位：人・千円)

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)	差引 -
利用延べ人数	4,686	4,686	± 0
事業収入	76,315	76,606	+ 291
事業支出	71,430	71,547	+ 117
収支差額	4,885	5,059	+ 174

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	13	5	6	+ 1	+ 20.0%	53.8%
プロパー職員	67	64	63	1	1.6%	6.0%
小 計	80	69	69	± 0	± 0.0%	13.8%
県OB職員の活用	1	6	6	± 0	± 0.0%	+ 500.0%
計	81	75	75	± 0	± 0.0%	7.4%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	73 (69)	72 (69)	1 (± 0)	1.4% (± 0.0%)
補助金	83 (83)	80 (80)	3 (3)	3.6% (3.6%)
基金充当額	29	19	10	34.5%
計	185 (152)	171 (149)	14 (3)	7.6% (2.0%)

() 内は一般財源

1 取組内容

(1) 勤労者福祉施策の充実強化

ひょうご仕事と生活センター事業

ア ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進に取り組む企業等の新たな発掘

- ・WLB推進宣言企業(WLB取組企業)の拡大推進
- ・HP、フェイスブックの運営、企業向け情報誌の発行
- ・WLBフェスタを開催し、先進的な取り組みをしている企業・団体等を表彰する他、基調講演やパネルディスカッションを実施(神戸市)
- ・WLB地域別セミナーの開催(神戸地域、阪神地域、播磨地域等)

イ 各企業等のレベル(段階)に応じた支援

- ・自己点検・認定制度の本格運用等によりWLB推進に係る相談事業を充実するとともに、地域や企業の特色に応じた幅広い内容の研修を企画・実施(年間延べ200社)
- ・WLB推進に企業内で中心的に取り組むキーパーソンを養成するため、通算5回程度の連続講座を実施(神戸市)

ウ WLB推進のための企業助成

- ・育児・介護等による離職者の再就業を支援するための助成金の拡充
- ・育児休業・介護休業取得者の代替要員確保のための助成金の交付
- ・女性等の就業促進に向けた職場環境整備に対する助成金の交付

中小企業従業員共済事業

中小企業単独では実施することが困難な共済事業への加入促進を実施

- ・加入促進キャンペーンの実施や提携店の開拓・充実など、加入促進策を強化
- ・勤労者ニーズの調査を踏まえ、労働環境の向上等に関するメニュー等の拡充

勤労者福祉融資事業

勤労者やその家族向けの教育資金を低利で融資する勤労者教育支援資金融資制度の利用者数の増大を目指し、保証料の助成や効果的な広報等を実施(利率:1.4%、融資限度額:200万円、融資期間:7年以内)

労働相談事業

賃金や勤務時間等の労働条件や、解雇、パワーハラスメント等の労働問題について、労使連携による専門的な労働相談を実施

ひょうご労働図書館

県内唯一の労働分野の専門図書館として、時代の変化に対応した新しい働き方など勤労者のニーズに応じた幅広い情報・資料を収集するとともに、閲覧・貸出し等により迅速かつ的確に提供

(2) 県立施設の管理運営の効率化

中央労働センター、姫路労働会館

指定管理者として、効率的な運営に取り組み、利用者サービスを向上

- ・勤労者等の文化作品展の開催や健康づくり教室等の実施
- ・施設保守委託契約の内容見直し等による施設維持費の削減

但馬ドーム

指定管理者として、効率的な運営に取り組み、利用者サービスを向上

- ・山陰海岸ジオパークや夢但馬2014と連携を図るなど、但馬観光とのタイアップ
- ・但馬ドームフェスティバル等の自主企画事業の開催
- ・世界身体障害者野球大会等の大規模イベントの誘致
- ・共同事業体の企業と連携した事業展開による施設維持費の削減

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	7	5	5	±0	±0.0%	28.6%
当初配置職員	7	3	3	±0	±0.0%	57.1%
その後の業務移管	-	2	2	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	56	14	14	±0	±0.0%	75.0%
小 計	63	19	19	±0	±0.0%	69.8%
当初配置職員	63	17	17	±0	±0.0%	73.0%
県OB職員の活用	3	3	3	±0	±0.0%	± 0.0%
計	66	22	22	±0	±0.0%	66.7%
当初配置職員	66	20	20	±0	±0.0%	69.7%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、ひょうご仕事と生活センターの設置（平成21年度）

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	34 (33)	33 (32)	1 (1)	2.9% (3.0%)
補 助 金	288 (17)	357 (17)	+69 (± 0)	+24.0% (± 0.0%)
基金充当額	291	240	51	17.5%
計	613 (50)	630 (49)	+17 (1)	+ 2.8% (2.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業の実施等に伴う増額

1 取組内容

(1) 中小企業の総合的な支援の推進

- ・「中小企業支援ネットひょうご」の中核機関として、支援ネット構成機関との連携強化を図りながら、中小企業の多様な支援ニーズに対応した総合的な支援を実施
- ・現行の経営強化部、事業推進部の組織を再編し、異業種交流等を通じた起業・創業等新産業の創造や既存産業の活性化支援等の機能を強化

区 分	支 援 内 容
基本的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な経営課題に対応するため総合相談窓口を開設するとともに、県内各地での経営相談に対応するため新たに現地相談会を実施 ・中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営計画の策定やマーケティング、財務内容健全化等、中小企業の経営課題の解決を支援 ・中小企業支援施策や企業の取組事例等の情報を中小企業に提供するため、月刊産業情報誌の発行、メールマガジンの発信、ホームページの運用等を実施
広域的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等と農林漁業者が連携した新商品・新サービスの開発に必要な経費を助成するとともに相談会の開催等によりPRを強化 ・起業家等への無利子貸付を実施 ・中小企業者等と、投資家・金融機関等の出会いの場を提供する「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」を実施し、ビジネスプラン発表企業等に対して資金調達や販路開拓を支援
専門的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者等の設備投資を促進するため、機械設備購入資金の無利子貸付や長期割賦販売・リースを実施 ・受注環境悪化に直面する下請中小企業の振興を図るため、継続的・効率的な発注開拓、取引商談会、受発注あっせんを実施
先導的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度により、優れた技術力、販売力、サービス等を有する中小企業の技術力・成長性を評価し、円滑な資金供給や企業価値のアピールを支援 ・女性起業家による新規事業開発や新規事業展開の立ち上げ経費を補助（採択予定件数を拡大：10件 20件） ・県民からの小口投資資金によりファンドを組成してふるさと意識を育む商品開発や地域の元気づくりにつながる新事業展開を支援
中核機関としての事業	<ul style="list-style-type: none"> ・成長期待企業と他企業との連携をコーディネートし、新商品の開発から商品のブラッシュアップ、販売促進までを一貫して支援することにより、成長期待企業の新たな事業展開を支援

(2) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化によるオンリーワン企業の創出

区 分	支 援 内 容
構成機関との役割分担による支援	・商工会議所・商工会等が日常的相談対応の中から掘り起こした企業に対して中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営計画の策定やマーケティング、財務内容健全化等、中小企業の経営課題の解決を支援
構成機関との連携による支援	・ビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する場を提供するため、県内中小企業が実施する異業種交流を支援し、中小企業者の連携による新分野進出等を促進
計画立案能力・信用力向上支援	・中小企業の計画立案能力や信用力の向上を図るため、中小企業が策定する新商品や新サービスの開発・提供等に関する「経営革新計画」の承認取得を支援（目標 120 件 / 年） ・ひょうご中小企業技術・経営力評価制度により、優れた技術力、販売力、サービス等を有する中小企業の技術力・成長性を評価し、円滑な資金供給や企業価値のアピールを支援（再掲）
販路開拓支援	・企業間の連携をコーディネートし、新商品の開発から商品のブラッシュアップ、商談会・展示会への参加等による販路開拓までを一貫して支援することにより、成長期待企業の新たな事業展開を支援（再掲）

(3) 起業・新事業展開への重点的支援

区 分	支 援 内 容
起業段階への支援	・女性起業家による新規事業開発や新規事業展開の立ち上げ経費を補助（採択予定件数を拡大：10 件 20 件）（再掲） ・起業家等への無利子貸付を実施（再掲）
事業化・成長段階への支援	・中小企業者等と、投資家・金融機関等の出会いの場を提供する「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」を実施し、ビジネスプラン発表企業等に対して資金調達や販路開拓を支援（再掲） ・中小企業者による研究開発や新規事業開発に対して、必要な経費の無利子貸付を実施 ・中小企業者等と農林漁業者が連携した新商品・新サービスの開発に必要な経費を助成するとともに相談会の開催等によりPRを強化（再掲）

(4) 地域産業活性化の推進

小規模企業者の設備投資支援の継続

- ・平成 26 年度末に廃止が決定している、小規模企業者等設備導入資金制度の代替措置について、国に対し引き続き要望等を実施
- ・国による十分な代替措置が講じられない場合、新たな支援策を検討

県との連携強化による商業振興施策の効果的な推進

- ・県所管部局の職員をセンター職員に併任し、商店街振興に係る施策の企画立案や実施等を効果的に展開
- ・商店街等が空き店舗を借り上げ、商店街に必要な業種などの魅力ある出店者を誘致する取組みに対して、借上料や工事費等の一部を補助し、空き店舗の再生を支援

(5) 企業誘致の推進

- ・「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を総合窓口として、最先端の科学インフラや充実した県の支援策を活用した企業誘致を推進
- ・産業立地情報や研究開発用オフィス情報の提供、補助金等の優遇制度や関係法令等の手続きの情報提供、現地案内など、企業の様々なニーズに即応したワンストップサービスを展開

(6) 県内企業の海外事業展開支援

- ・「ひょうご海外ビジネスセンター」において、関係機関や専門家を紹介
- ・アジア5カ国7か所の「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や県海外事務所（5カ国5か所）と連携し、現地情報の収集・提供や個別案件に対する相談対応
- ・海外展開を検討する県内中小企業が行う実現可能性（F/S）調査に関する調査委託費、渡航費、見本市出展費等を助成する「中小企業海外展開支援助成金」の対象企業数を拡大（10件25件）
- ・「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「ひょうご海外ビジネスセンター」を神戸商工貿易センタービルへ移転し、神戸市アジア進出支援センター、JETRO神戸とともに「ひょうご・神戸国際ビジネス・スクエア（仮称）」として事業展開するほか、JICA関西や神戸商工会議所等との連絡会議開催等により連携強化を図り、県内企業の海外事業展開を支援
- ・県内の中小企業に対して、外国への特許等出願費用の一部を補助

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	30	27	26	1	3.7%	13.3%
当初配置職員	30	25	24	1	4.0%	20.0%
その後の業務移管	-	2	2	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	15	11	11	±0	±0.0%	26.7%
小 計	45	38	37	1	2.6%	17.8%
当初配置職員	45	36	35	1	2.8%	22.2%
県 O B 職 員 の 活 用	2	1	1	±0	±0.0%	50.0%
計	47	39	38	1	2.6%	19.1%
当初配置職員	47	37	36	1	2.7%	23.4%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、ひょうご海外ビジネスセンターの設置（平成24年度）

(2) 県の財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
委 託 料	12 (12)	14 (14)	+ 2 (+ 2)	+ 16.7% (+ 16.7%)
補 助 金	286 (282)	323 (313)	+ 37 (+ 31)	+ 12.9% (+ 11.0%)
基金充当額	104	107	+ 3	+ 2.9%
計	402 (294)	444 (327)	+ 42 (+ 33)	+ 10.4% (+ 11.2%)

() 内は一般財源

平成26年度予算額は、中小企業海外進出調査支援事業の拡大等に伴う増額

1 取組内容

(1) 総合的な科学技術の振興

学術研究助成事業の実施

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、県内に在勤・在住する研究者が行う先駆性・発展性のある研究テーマに対し、学術研究助成を実施（35件程度）

科学技術に関する普及啓発事業の充実

- ・青少年等の科学技術学習の推進を図るため、各地域の企業・研究機関などを生きた科学技術を学べる「1つの科学技術ミュージアム」に見立ててネットワーク化し、工場見学及び科学学習体験ツアーを行う「ひょうご科学技術ミュージアム事業」の開催地域を拡大（2地域 3地域）
- ・県民の科学技術に対する興味・関心を高めるため、科学者などの専門家と一般県民が身近にある喫茶店や博物館等において、少人数で気軽に科学などの話題を語り合える場として「サイエンスカフェひょうご」を実施（年5回程度）
- ・科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を拡充（年1回 年2回）

(2) 地域企業の技術開発力の強化・育成

- ・企業の新商品・新事業の研究開発を促進するため、企業の要請に基づき技術アドバイザーを派遣し、技術高度化に係る相談、指導を実施（年300件程度）
- ・研究開発型企业等の技術ニーズと大学の研究シーズとのマッチングを支援する対象を拡大（兵庫県立大学 県内5大学）
- ・地域経済の活性化及び企業の技術高度化の促進を目的として、商工会議所等と共同でセミナー（年1回）研究会（年8回）企業視察（年1回）等を実施
- ・中小企業等が新分野進出や新事業創出のために取り組む新技術、新製品の研究開発事業に対して助成金を交付（5件）

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	10	3	3	±0	±0.0%	70.0%
プ ロ パ ー 職 員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
小 計	10	3	3	±0	±0.0%	70.0%
県OB職員の利用	2	1	1	±0	±0.0%	50.0%
計	12	4	4	±0	±0.0%	66.7%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	20 (20)	1 (1)	19 (19)	95.0% (95.0%)
補 助 金	0 (0)	16 (16)	+16 (+16)	皆 増 (皆 増)
基金充当額	61	59	2	3.3%
計	81 (20)	76 (17)	5 (3)	6.2% (15.0%)

()内は一般財源

1 取組内容

(1) 「京」を中核とするスーパーコンピューティング研究教育拠点 (COE) の形成

- ・ユーザーコミュニティ代表機関として産業界のニーズを取りまとめ、「京」運営組織 (HPCI コンソーシアム) へ提言
- ・「京」の活用による先導的な研究成果をホームページで発信
- ・神戸大学との連携により「企業を牽引する計算科学高度技術者の養成」事業を実施
- ・「京」を活用した最先端シミュレーション研究 (7 課題) への助成を実施

(2) 高度シミュレーション技術の普及による産業活性化

- ・ FOCUS スパコン (H23.4 月供用開始) と HPCI 産業利用加速用スパコン (H26.1 月供用開始) を「FOCUS スパコン」として一体運用し、企業への利用提供を通じて、スパコン産業利用を促進 (H26 年度 FOCUS スパコン利用企業数目標: 125 社)
- ・ 技術的な指導・助言やソフトウェア事業者とのコーディネートなど専門スタッフのサポートを通じ、各企業のニーズに応じた技術高度化を支援
- ・「技術開発支援コーディネーター」を設置し、シミュレーション技術を活かした創薬開発等を支援
- ・ トップセミナーの開催や展示会への出展、スパコン利用事例集の配布等による普及啓発を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位: 人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	-	3	3	±0	±0.0%	皆 増
プ ロ パ ー 職 員	-	0	0	±0	±0.0%	-
小 計	-	3	3	±0	±0.0%	皆 増
県OB職員の活用	-	0	0	±0	±0.0%	-
計	H20.1.22 設立	3	3	±0	±0.0%	皆 増

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位: 百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
委 託 料	26 (0)	43 (0)	+ 17 (± 0)	+ 65.4% (± 0.0%)
補 助 金	76 (76)	76 (76)	± 0 (± 0)	± 0.0% (± 0.0%)
計	102 (76)	119 (76)	+ 17 (± 0)	+ 16.7% (± 0.0%)

() 内は一般財源

平成 26 年度予算額は、技術開発支援コーディネーターの設置等に伴う増額

1 取組内容

(1) 市町国際交流協会等との連携による外国人県民支援事業の強化

外国人県民・児童生徒への母語・日本語教育の支援

市町国際交流協会やボランティア団体等との連携を強化し、県内各地域において母語や日本語の学習支援を実施

- ・外国人県民のための地域日本語教室への運営支援（45講座）
- ・ボランティア支援者の養成や研修（11箇所）
- ・外国人県民のセーフティネットとしての地域日本語教室開設支援（3箇所）
- ・生活で役立つ日本語学習テキスト作成（400部）
- ・外国人児童生徒のための母語・日本語教室や教科学習教室への運営支援（46講座）

外国人県民への生活支援事業の強化

外国人県民への生活相談や基本的な生活関連情報提供等を強化

- ・N G O等と連携した休日・夜間等相談（3箇所：神戸・姫路・篠山）
- ・医療機関や日本語教室、外国人相談窓口等の多文化生活ガイドをホームページにおいて掲載・更新（10言語）
- ・ひょうご国際交流団体連絡協議会の活動などを通じた、ひょうご国際交流キャラバン事業等、多文化交流イベントの実施

(2) 海外事務所の運営

海外事務所の経済機能の強化

- ・県産品の展示会や試食・試飲会の開催など県内企業の海外販路拡大等を支援するため、現地における日系製品販路、商習慣、各種制度（法務・税務・労務等）に係る専門家ネットワークを構築
- ・企業・団体等への個別相談、出展・商談等による企業進出のための現地支援及び企業誘致の推進
- ・訪問団への支援や現地情報の提供など関西広域連合構成団体との共同利用の推進
- ・著しい経済成長が見込まれるアジア新興国における県内企業の進出支援及び進出後のフォローを実施するため、香港経済交流事務所における経済活動支援機能を強化

友好・文化・観光交流の推進

- ・姉妹校提携の幹旋やマラソン選手の相互派遣、海外メディアへの取材支援など、草の根レベルの友好交流や観光交流の支援などにおいて現地事務所ならではの活動を展開
- ・事務所広報コーナーを活用した各種展示会、ファッションショーの開催や文化関連事業の実施のほか、パリ事務所内に「ひょうご交流センター」を開設するなど、海外展開拠点としての事務所の積極的活用を推進
- ・ロシア・ハバロフスク地方との友好提携45周年を記念して、兵庫県民交流団を派遣

(3) 留学生等の受入拡大を通じた国際交流・協力事業の推進

新興国からの留学生等の支援強化

- ・私費外国人留学生への奨学金の支給など、東南アジア新興国をはじめ幅広い国・地域からの留学生の受入を推進（月額3万円、200人）
- ・開発途上国等からの研修員の受入の推進（6人）

訪日教育旅行の促進

中国、香港、台湾、韓国等からの訪日教育旅行を促進するため、学校交流コーディネーターや学校交流プランナー(誘致促進員)を設置

外部資金を活用した事業展開

JICAが実施する国別研修員受入事業と連携して、ハイチやトルコからの地震防災・復興研修員の受入を検討

(4) 安定的な事業実施

各事業の必要性や効果を評価・検証し、事業内容の重点化、実施方法の効率化を推進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	29	19	19	±0	±0.0%	34.5%
当初配置職員	29	18	18	±0	±0.0%	37.9%
その後の業務移管	-	1	1	±0	±0.0%	-
プ ロ パ ー 職 員	10	0	0	±0	±0.0%	皆 減
小 計	39	19	19	±0	±0.0%	51.3%
当初配置職員	39	18	18	±0	±0.0%	53.8%
県 O B 職 員 の 活 用	0	1	1	±0	±0.0%	皆 増
計	39	20	20	±0	±0.0%	48.7%
当初配置職員	39	19	19	±0	±0.0%	51.3%

県 O B 職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、香港経済交流事務所の設置(平成24年度)

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	261 (261)	264 (261)	+3 ±0	+1.1% (±0.0%)
補 助 金	28 (28)	27 (27)	1 (1)	3.6% (3.6%)
基金充当額	234	238	+4	+1.7%
計	523 (289)	529 (288)	+6 (1)	+1.1% (0.3%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、海外事務所の経済・交流活動支援機能の強化等に伴う増額

1 取組内容

(1) 退職一時金給付事業(税制上の「特定退職金共済団体」)

林業事業体の加入促進に努め、加入者数を維持

- ・加入実績のない林業事業体に対し加入の働きかけを実施(対象5事業体)
- ・既加入の林業事業体に対し新規就労者への追加加入の働きかけを実施(対象15事業体)

区 分	H25年度(見込)	H26年度(計画)
加入者数	350人	350人

(2) 林業振動障害特殊健康診断事業

チェーンソー等による振動障害予防のため、林業労働者に対する健康診断を実施(県下7地区)

(3) 森林整備担い手対策基金事業

新規参入者支援、技術向上支援等の対策を実施

- ・新規参入者に対し賃貸住宅家賃の補助により住宅確保を支援
- ・資格取得・技能講習費の補助により林業技術者の技能取得を支援

(4) 林業労働力確保支援センター事業

林業労働力の確保・育成を図るため、「林業労働力確保支援センター」として、林業事業体への指導や若手技術者の研修等を実施

- ・林業労働力育成協議会の開催(年1回)
- ・林業事業体への事業合理化に関する指導・相談活動の実施
- ・林業の専門知識や技能の習得のための研修を実施(林業架線作業技術研修 計10日間)

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
プ ロ パ ー 職 員	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0.0%	±0.0%
計	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
補 助 金	50 (1)	36 (1)	14 (± 0)	28.0% (± 0.0%)
基金充当額	36	36	± 0	± 0.0%
計	86 (1)	72 (1)	14 (± 0)	16.3% (± 0.0%)

()内は一般財源

1 取組内容

(1) 栽培漁業の推進

- ・「兵庫県第6次栽培漁業基本計画」に基づき、引き続き栽培漁業センターの管理運営を実施
- ・栽培漁業を持続的に推進するため、以下の内容を県栽培漁業推進協議会で検討
[開催予定：年1回(平成27年2月)]
- ・マダイ、ヒラメ等の既存種苗の生産数量の増強
- ・量産化の水準に達した魚種の養殖種苗としての活用
- ・事業収益のさらなる確保に向けた種苗の有償化等

(2) 試験研究機関(水産技術センター)との連携

- ・県産極上アサリの生産を拡大するため、水産技術センターが取り組む良形質種苗の生産試験と連携しながら、養殖用大型種苗を量産できる体制を整備
- ・水産技術センターと連携し、キジハタの種苗量産化技術と中間育成技術を開発

(3) 海洋保全事業等

- ・漁場環境を保護するため、廃ノリ網処理対策を実施
- ・漁業操業の安全を確保するため、海難防止対策等を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	1	0	0	±0	±0.0%	皆 減
プロパー職員	17	16	16	±0	±0.0%	5.9%
小 計	18	16	16	±0	±0.0%	11.1%
県OB職員の活用	1	4	4	±0	±0.0%	+300.0%
計	19	20	20	±0	±0.0%	+ 5.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	142	189	+47	+33.1%
	(138)	(185)	(+47)	(+34.1%)
計	142	189	+47	+33.1%
	(138)	(185)	(+47)	(+34.1%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、二枚貝類増殖技術開発共同研究の実施等に伴う増額

1 取組内容

(1) まちづくり技術部門

安定的な経営に向けた取組み

- ・トンネル、ダム等の大規模、特殊工事に加え、排水機場等の機械・電気設備や橋梁等の老朽化対策工事、砂防堰堤等の防災施設工事の積算・工事監理業務を受託
- ・市町の老朽化対策に対するため、建設技術部資産管理・市町業務課にワンストップ相談窓口を設置
- ・市町の橋梁等の点検・評価、橋梁長寿命化に係る修繕計画の策定、設計支援、積算・工事監理を受託
- ・橋梁の耐震補強工事や水門整備工事など防災・減災対策の強化等に伴い増加する業務量に対応するため、事務所間の業務量を調整し、平準化を図るなど効率的に業務を実施

技術・ノウハウの継承

- ・県OB職員等を積算・工事監理に積極的に活用するとともに、実務指導等を通じて技術やノウハウを若手職員等に継承
- ・コンクリート構造物の施工と維持管理研修や災害復旧研修など、専門分野別の各種技術研修会等を開催し、県・市町等職員への技術の継承や技術力向上等を支援

(2) 下水道部門

包括的民間委託による運営の効率化等

- ・次期更新時に仕様書を改善するため、全7処理場に導入した包括的民間委託の導入効果の検証を実施
- ・市町下水道の長寿命化に係る計画策定業務を受託

省エネ・節電対策の推進

- ・更新・改修時における省エネ効果が高い機器の導入などによる省エネ・節電対策の実施
- ・武庫川下流浄化センター及び揖保川浄化センターに導入した太陽光発電設備の効果を検証し、他の処理場への導入を検討

(3) 埋蔵文化財発掘調査への支援

- ・県教育委員会が行う埋蔵文化財発掘調査事業を受託（埋蔵文化財発掘調査業務：定谷遺跡(豊岡市)ほか15件、出土品整理業務：池田古墳(朝来市)ほか21件）
- ・市町事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業の受託を検討

(4) 組織の効率化

- ・事務事業の見直しや事業執行の効率化により県派遣職員削減を進める一方、県OB職員の活用を図る。

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	83	69	68	1	1.4%	18.1%
当初配置職員	83	47	46	1	2.1%	44.6%
その後の業務移管	-	22	22	±0	±0.0%	-
プロパー職員	92	75	73	2	2.7%	20.7%
小 計	175	144	141	3	2.1%	19.4%
当初配置職員	175	122	122	±0	±0.0%	30.3%
県OB職員の活用	14	44	48	+4	+9.1%	+242.9%
計	189	188	189	+1	+0.5%	± 0.0%
当初配置職員	189	166	166	±0	±0.0%	12.2%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

「その後の業務移管」は、埋蔵文化財調査業務の移管（平成24年度）

平成26年度は、排水機場・水門等の老朽化対策に係る設計・積算・工事監理業務等の受託量の増加が見込まれるため、県OB職員が増加

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委託料	12,514 (3)	13,786 (3)	+1,272 (± 0)	+10.2% (± 0.0%)
補助金	67 (67)	51 (51)	16 (16)	23.9% (23.9%)
基金充当額	26	26	± 0	± 0.0%
計	12,607 (70)	13,863 (54)	+1,256 (16)	+10.0% (22.9%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、電気料金等の上昇に伴う流域下水道維持管理事業費等の増額

1 取組内容

(1) 空港利活用の促進

ターミナルビルの利用促進

- ・ダイレクトメールの送付等による企業、団体等への利用の働きかけにより、多目的ホール等会議室の利用を促進

但馬～羽田直行便実現に向けた取組み

- ・但馬～伊丹～羽田路線を活用したツアー商品のPR（関東圏での但馬空港PRキャンペーンの実施、ターミナルビルでの旅行商品チラシの配架）
- ・航空乗継利用促進協議会の乗継合同キャンペーンへの参画

施設の多面的利用の促進

- ・海上保安庁に対する訓練等による利用の働きかけ
- ・豊岡市と連携した太陽光発電事業の推進（平成26年4月発電開始・発電規模0.7MW、想定年間発電量55万kWh）
- ・広域搬送拠点（大規模災害時の負傷者の搬送、受入拠点）設置への協力
- ・スカイダイビングなどスカイスポーツ利用の促進

交流事業の継続

- ・但馬空港フェスティバル、空の自然教室への参画
- ・但馬空港開港20周年記念イベントの開催（式典、記念旅行商品の販売、チャーター便の運航）

(2) 業務のさらなる効率化

- ・光熱水費、広告宣伝費等の節減
- ・単年度黒字を継続し、安定的経営を維持

(3) 空港本体とターミナルビルとの一体運営

民活空港運営法を踏まえ、但馬空港ターミナル(株)による空港本体とターミナルビルとの一体的運営を実施し、県但馬空港管理事務所の業務を引き継ぐとともに、類似業務の集約化などにより最適な人員配置を行い、効率的な組織体制を整備

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
プロパー職員	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
小 計	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%
県OB職員の活用	0	0	0	±0	±0.0%	±0.0%
計	2	2	2	±0	±0.0%	±0.0%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

但馬空港ターミナル㈱による空港本体とターミナルビルの一体運営により、空港全体の運営経費の削減を目指す

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
委 託 料	62	138	+76	+122.6%
	(62)	(138)	(+76)	(+122.6%)
計	62	138	+76	+122.6%
	(62)	(138)	(+76)	(+122.6%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、空港本体の運営実施等に伴う増額

1 取組内容

(1) 利用者へのサービス向上

- ・埠頭の管理運営に精通した職員や利用者からの要望に対応可能な高度な技能を持つクレーンオペレーターを継続的に確保
- ・上屋等の老朽施設の修繕に努めるなど適切な維持管理を実施
- ・上屋の建替えにかかるスケジュールを策定するなど、計画的に取り組みを推進

(2) 埠頭利用の促進

- ・姫路港ポートセールス推進協議会に参画し、臨海部に立地する企業等への働きかけなどポートセールス活動を積極的に実施
- ・県等と連携しクレーン等の使用料の軽減策の具体化など港湾利用の促進に向けた取り組みを推進

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	0	0	0	±0	±0.0%	± 0.0%
プロパー職員	15	13	13	±0	±0.0%	13.3%
小 計	15	13	13	±0	±0.0%	13.3%
県OB職員の活用	1	1	1	±0	±0.0%	± 0.0%
計	16	14	14	±0	±0.0%	12.5%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

1 取組内容

(1) 良質な住宅ストックの確保

安全で安心な住まいづくりの推進

- ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価業務の実施(10戸)
- ・建築基準法に基づく建築確認検査業務の実施(580件)
- ・特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険業務等の実施(2,780戸)
- ・高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づくサービス付き高齢者向け住宅登録審査業務の実施(600戸)

ひょうご住まいサポートセンター事業の推進

- ・住宅に関する各種相談や助言の実施(一般相談:月~金曜日、専門相談:第1,3火曜日)(3,000件)
- ・マンション管理組合等へのアドバイザー派遣する他、新たに中古住宅の機能や性能を向上させるため、リノベーションアドバイザーを登録・派遣(70件)
- ・古民家再生のための建物調査・再生提案に係る専門家の派遣(建物調査21件、再生提案7件)

(2) 建築物の安全・安心の確保

既存建築物の良好な維持保全

- ・特殊建築物の定期調査・報告の指導業務の実施(3,100件)
- ・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく既存建築物の耐震診断改修計画評価業務の実施(40件)

耐震偽装問題の再発防止

建築基準法に基づき、指定構造計算適合性判定機関として判定業務を実施(900棟)

耐震改修促進法の改正による耐震診断の義務づけへの対応

迅速な耐震診断の評価を行うため、センター内に設置している「耐震診断改修計画評価委員会」に専門部会特別班を設置

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	12	5	5	±0	±0.0%	58.3%
プ ロ パ ー 職 員	6	4	4	±0	±0.0%	33.3%
小 計	18	9	9	±0	±0.0%	50.0%
県OB職員の活用	16	13	13	±0	±0.0%	18.8%
計	34	22	22	±0	±0.0%	35.3%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位:百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25年度	H26年度		
委 託 料	25 (10)	29 (12)	+4 (+2)	+16.0% (+20.0%)
計	25 (10)	29 (12)	+4 (+2)	+16.0% (+20.0%)

()内は一般財源

平成26年度予算額は、ひょうご住まいサポートセンターにおけるリノベーションアドバイザー派遣事業の実施等に伴う増額

1 取組内容

(1) 支援施設へのコンサルティングの推進

コンサルティング対象施設の円滑な開設に向けて、県立粒子線医療センターに蓄積された治療ノウハウや運営ノウハウを活用した適切な支援を実施

主な支援内容

施設名	所在地	稼働時期	主な支援内容
慈風会津山中央病院	岡山県津山市	H28予定	<ul style="list-style-type: none"> ・施設計画に対する助言、指導の実施 ・治療技術の提供、機器の調整 ・医師、放射線技師等の研修の実施
伯鳳会大阪暁明館病院	大阪府大阪市	H28予定	

実施内容

平成28年度当初の施設開設に向けて、治療方針・放射線遮蔽管理等に関する計画支援、円滑にコミッシング(機器の性能検証)を進めるための各種助言及び放射線技師等のOJT研修コーディネートを実施

(参考：概略工程)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28当
計画支援	治療方針・治療室構成・放射線遮蔽管理等助言	放射線関係申請支援	治療機器取合い・治療計画装置等助言	施設開設届
コミッシング支援	機器設計補助・性能試験計画参画	機器性能試験補助	実施計画立案	コミッシング実施
医療人材育成	受入準備	OJT研修/放射線技師	OJT研修/医師・物理士・放射線技師	引渡し・検収 施設に着任

(2) 支援施設の継続的確保に向けた提案活動の推進

- ・新たに粒子線治療を計画する国内外の医療機関に対し、県立粒子線医療センターと治療装置メーカーが有する高い粒子線治療ノウハウを活用し、施設開設に向けての計画支援、治療機器のコミッシング支援、医療人材の育成等幅広い支援が可能であることを、医療専門家の立場から積極的に提案し、支援施設を継続的に確保
- ・県立粒子線医療センター視察施設、出資企業引き合い施設等に対し、各施設の計画を具体化するために必要な技術情報等を提供し、支援対象施設を掘起
- ・平成25年度から具体的に提案活動を進めている施設のうち、少なくとも1施設について、支援コンサルティング受注確保

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県派遣職員	-	3	4	+1	+33.3%	皆増
プロパー職員	-	0	0	±0	±0.0%	-
小計	-	3	4	+1	+33.3%	皆増
県OB職員の活用	-	0	0	±0	±0.0%	-
計	H23.11.1設立	3	4	+1	+33.3%	皆増

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1職員数は現在精査中

平成26年度は、支援施設へのコンサルティング業務の実施に伴い、県派遣職員が増加

1 取組内容

(1) 県民スポーツの総合的な振興

生涯スポーツの普及

ア スポーツクラブ21ひょうご支援事業の実施

- ・クラブアドバイザーの派遣（約30クラブ）
- ・アシスタントマネジャー養成講習会の開催（のべ60人、2回）

イ スポーツ指導者の養成

- ・公認スポーツ指導者研修会の開催（600人、2回予定）
- ・指導者養成講習会の開催（のべ100人、3回予定）

競技スポーツの推進

第2期新兵庫県競技力向上事業 - 世界にはばたけ兵庫プロジェクト - の推進

- ・国体成績等に応じて競技団体の選手強化対策を支援
- ・国際大会や全国大会に出場する中高生・大学生等が所属する競技団体を対象に海外合宿の実施や医科学的サポートを支援
- ・有能な指導者を高い競技実績を誇る国等へ派遣し、指導法・トレーニング理論等の調査・研究を実施
- ・ジュニア世代を対象としたスポーツ教室等の開催

障害者スポーツへの支援

- ・優秀選手の表彰など（公財）兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進
- ・全県スポーツサミット等において啓発活動を実施

2020東京オリンピック・パラリンピック等への対応

- ・2020東京オリンピック等の開催に向け、県、各競技団体等との連携・協力を推進
- ・海外チームのキャンプ誘致に関する情報の発信
- ・各種大会、会議において、オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運を醸成
- ・関西広域連合と連携し、関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催に向けた協力を実施

(2) 県立施設の管理運営

- ・サービス向上やコスト削減等これまでの施設運営の成果を踏まえ、蓄積されたノウハウを活用し、さらに運営を効率化
- ・各施設の特色や県民の健康志向の高まりを踏まえた多彩な講座等を開設

[管理運営する県立施設]

施設名	指定管理獲得年度	期間
円山川公苑	平成22年度（公募）	H23～H27
海洋体育館	平成26年度公募実施予定	H24～H26
総合体育館		
弓道場	協会を指定管理者に指定	
武道館	平成24年度（公募）	H25～H27

(3) 学校給食物資供給事業及び食育支援の推進

運営の効率化

- ・配送業務や倉庫管理業務の一部を民間に委託

食育支援の推進

- ・県産原材料を使用した食材を開発
- ・地場産物安定供給委員会を設置し、学校給食への地場産物の供給拡大を検討するとともに、県産食材の情報発信を実施
- ・地産地消の促進を含めた食育支援を積極的に実施するため、各種講習会や児童・生徒を対象とした食に関する体験学習を実施

2 運営の合理化・効率化

(1) 職員数の見直し

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H25.4.1	H26.4.1	増 減 (-)	増減率 /	対H19.4.1 増減率
県 派 遣 職 員	36	12	12	±0	±0.0%	66.7%
プ ロ パ ー 職 員	22	16	15	1	6.3%	31.8%
小 計	58	28	27	1	3.6%	53.4%
県OB職員の活用	2	2	2	±0	±0.0%	± 0.0%
計	60	30	29	1	3.3%	51.7%

県OB職員は常勤職員を記載。H26.4.1 職員数は現在精査中

(2) 県の財政支出の見直し

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 (-)	増減率 /
	H25 年度	H26 年度		
委 託 料	251 (251)	257 (255)	+ 6 (+ 4)	+ 2.4% (+ 1.6%)
補 助 金	262 (262)	296 (296)	+ 34 (+ 34)	+ 13.0% (+ 13.0%)
基金充当額	90	93	+ 3	+ 3.3%
計	603 (513)	646 (551)	+ 43 (+ 38)	+ 7.1% (+ 7.4%)

()内は一般財源

平成 26 年度予算額は、海外合宿の実施支援など選手強化事業の拡充等に伴う増額